

「栃木県企業局経営戦略 2026～2035」最終案の策定について

令和8（2026）年2月26日
栃木県企業局経営企画課

1 概要

次期経営戦略については、昨年7月開催の第1回企業局経営評価委員会で1次素案を、11月開催の第2回委員会で2次素案を報告するとともに、12月から今年1月にかけてはパブリック・コメントを実施し、委員及び県民の皆様からの御意見を頂いた。

今回、頂いた御意見を踏まえ、最終案を策定したため報告するものである。

2 パブリック・コメントの結果について

令和7（2025）年12月23日から令和8（2026）年1月22日までパブリック・コメントを実施し、7名の方から21件の意見を頂いた。意見の内容及び意見に対する企業局の考え方については、別添「提出意見とそれに対する考え方」のとおり

3 「栃木県企業局経営戦略 2026～2035」最終案の内容

別添概要版及び本編のとおり

《2次素案からの主な変更点》

- ・第2回経営評価委員会での意見を踏まえた修正
- ・パブリック・コメントを踏まえた修正
- ・令和8年度当初予算等を踏まえた収支計画の最終版への差し替え
- ・写真の差し替え、文言・体裁等の微修正

4 策定スケジュール

日 程	内 容
令和8年2月26日	第3回企業局経営評価委員会
3月	決定・公表

【提出意見とそれに対する考え方】

「栃木県企業局経営戦略 2026～2035（案）」に対する意見募集を行った結果、7名の方から21件の御意見を頂きました。貴重な御意見ありがとうございました。

提出された御意見を十分検討の上、それに対する県の考え方を次のとおりまとめました。

	項 目	意 見 の 内 容	意見に対する考え方
1	全事業について	<p>各事業における「事業環境の変化の課題」に「災害リスクの高まり」があるが、自身の施設の耐震化や維持管理、ソフト対策のほか、県営事業の使命として、外部の事業者が大規模災害を受けた場合の支援なども表現するべきと思う。</p> <p>例えば、一昨年の能登半島地震では給水車を派遣して支援した例もあるため、そういった状況も想定し、公営事業の役割についても表現するべきと思う。</p>	<p>P19「災害発生時の迅速な応急給水活動」には県外への派遣も含んでおり、企業局における災害対策のほか、被災地への応援についても想定しています。</p>
2	全事業について	<p>最近では建設資材の高騰や人件費の高騰により、建設改良や維持管理に係る費用が高騰しており、今後も続くものと推測しているが、各事業の収支計画においては、これらを反映したものとなっているのか。</p> <p>また、収入について、例えば水道料金の値上げなどは検討されているのか教えてほしい。</p>	<p>電気事業及び用地造成事業については、将来の工事費用について、物価上昇を踏まえた数値を使用しています。</p> <p>また、水道事業、工業用水道事業及び施設管理事業については、今後の収入に確定していない部分があるため、定期的な料金水準等の試算時に、物価上昇等の反映を検討することとしています。</p>
3	全事業について	<p>電気事業以外の5か年の目標値も「5年間で〇〇以上の経常利益を確保」と示してもらえるよう検討してほしい。</p>	<p>「財務面の目標」については、事業の性格や目的に応じた目標を設定しています。目標の管理を通じて、各事業を健全に経営して参ります。</p>
4	全事業について	<p>全ての事業に適正な維持管理、老朽化対策や地震等の災害リスクの対策を検討されていて、とても安心している。これからも県民のため頑張ってもらいたい。</p>	<p>引き続き、経営戦略に基づいて各事業を安定的に経営するとともに、各課題への対応に当たって参ります。</p>
5	全事業について	<p>課題が十分認識された経営戦略となっている。</p> <p>取組みについては、事業毎に計画的な目標となっており経常利益（10か年合計）が確保され安定し</p>	<p>引き続き、経営戦略に基づいて各事業を安定的に経営するとともに、各課題への対応に当たって参ります。</p> <p>また、デジタル技術を活用</p>

		<p>た経営である。</p> <p>また、PDCAサイクルによる継続的改善や外部評価、HPで公表し県民への見える化が図られている。</p> <p>厳しい環境ではあるが、これらにより健全な経営と質の高いサービスの提供を期待する。なお、この戦略で新たな取組となるデジタル技術の活用の効果が楽しみである。</p>	<p>し、生産性・安全性の向上に努めるとともに、業務の効率化を図って参ります。</p>
6	電気事業について	<p>発電個所と利用地域の距離が長いほど電力量の低下となるので、局の「電気の地産地消の推進」の考え方は素晴らしく、更に推進・拡大を期待する。例えば県営施設（県立学校や県管理建築物）での太陽光発電の推進等も検討してはどうか。</p>	<p>引き続き、電気の地産地消を推進するとともに、新規事業の導入可能性についても検討して参ります。</p>
7	電気事業について	<p>カーボンニュートラルの実現に向け、新規電源開発や新エネルギーについて、是非実現させてほしい。</p> <p>また、既存施設を活用した水力やペロブスカイト発電等の導入を検討してほしい。</p>	<p>経営方針「環境や地域への貢献」に基づき、新規事業の導入可能性や既存施設を活用した電源開発について検討して参ります。</p>
8	水道事業について	<p>水道用水の安定供給に資するため、モデルケースとなる北那須水道の広域化・一体化を計画期間内に検討してほしい。</p>	<p>経営戦略に基づき、県内水道事業者との広域連携の検討の機会に参加して参ります。</p>
9	水道事業について	<p>県内を3つのブロック（県北、県央、県南）に分けて広域化するような報道があったと記憶する。県北が北那須水道、県央が鬼怒水道と位置づけるとすると県南が空白になる。南摩ダムの開発水量を利用した浄水場を県企業局が担当してはどうか。</p> <p>また、広域連携も検討する機会に参加しているとのこととても頼もしく思う。局の給水エリアに隣接する市町との水道管の接続をしておく（通常時はバルブの閉鎖。災害時の必要な時に供給可能としておく）ことは危機管理対策として今後進めてほしいと考える。</p>	<p>県内水道事業体の広域化及び広域連携については、県内水道事業者等で構成する栃木県水道基盤強化検討会議において議論されており、今後の取組の参考とさせていただきます。</p>
10	用地造成事業について	<p>本経営戦略では、新規箇所の造成は行わないように見えるが、こ</p>	<p>P33「(3) 5か年の目標値」に記載のとおり、5か年で34ha</p>

		<p>の期間には新規箇所の造成は行わないという理解でよろしいか。</p> <p>新規箇所について社会的ニーズはあると思うので、これらを企業局としてどう取り組んでいくかを表現すべきと思う。</p>	<p>の予約販売を行うことを目標としており、新規産業団地の整備を着実に進めて参ります。</p>
11	用地造成事業について	<p>北関東の他県では、大規模な工業団地の造成が行われているのを目にする。</p> <p>新聞で、足利の新しい工業団地の分譲が完売した記事を見た。企業のニーズは今だと思ふ。</p> <p>現在も、造成や計画を行っていると思うが、需要のあるうちにスピード感をもって事業を推進してほしい。</p>	<p>今後5か年で34haの予約販売を行うことを目標としており、新規産業団地の整備を速やかに進めて参ります。</p>
12	用地造成事業について	<p>分譲用地のストックが不足しており大変だろうが、組織一丸となって推進してほしい。先日の新聞に県東部を南北に縦貫する「八溝道路」を推進するとの記事があったが、北関東自動車道から分岐して福島空港まで行く高規格道路とのこと。高速道路に準じた到達時間の読める道路が将来的に出来るとのことなので、この八溝道路沿線の土地を工業団地用地として先行買収・整備してはどうか。</p>	<p>今後の取組の参考とさせていただきます。</p>
13	用地造成事業について	<p>既存工業団地の未利用地の再整備や企業再配置を検討してほしい。</p>	<p>今後の取組の参考とさせていただきます。</p>
14	施設管理事業について	<p>県民ゴルフ場を年に数回利用しているが、コースのメンテナンスも素晴らしく、施設の更新も順次されていて、民間ゴルフ場に勝るとも劣らない施設だと思う。</p> <p>利益は上がっていない状況は見取れるが、この管理レベルで安価でプレーできるというところも一番の魅力でもあるので、県民が楽しめる施設運営を頑張してほしい。</p>	<p>引き続き、経営戦略に基づき、コースコンディションの維持・向上や、施設の計画的な更新に取り組んで参ります。</p>
15	施設管理事業について	<p>県民ゴルフ場を個人的に年に数回利用しているが、今のメンテナンスは素晴らしく、グリーンの状態が大変良い。唯一の欠点はグリーンが小さいことか。1グリーンで良いので、大きくしてほしい。</p>	<p>引き続き、経営戦略に基づき、コースコンディションの維持・向上に努めて参ります。</p>

16	施設管理事業について	<p>法令等の制限はあると思うが、とちまるゴルフクラブの戦略性を高めるためのコース改造等を検討してほしい。</p>	<p>今後の取組の参考とさせていただきます。</p>
17	電気事業・水道事業について	<p>両事業は、企業局の歴史において礎になってきた事業であると思う。</p> <p>施設などを見る機会があったが、非常に当時の技術力を感じるものであった。</p> <p>人材確保は難しく、デジタル技術の活用などに移行する傾向にあるが、新技術を使うのも“人”である。技術の継承と簡単に言うが、難しいことであると思う。</p> <p>机上の研修も悪くないが、現場を重視し、時にはOB職員の活用など技術の継承に取り組んでもらいたい。</p>	<p>若年人口の減少等に伴う深刻な人手不足や職員の定年年齢の引き上げにより、60歳超の職員の活用は事業運営において欠かせない重要な要素となっています。そのため、60歳超の職員にはこれまで培ってきた知識や技術、経験を活かし、即戦力として活躍してもらいながら、OJTによる技術継承を着実に実施します。</p>
18	水道事業・工業用水道事業について	<p>水道事業を含む水道用水供給事業については、少子化・節水・配管を含めた施設の耐震化や老朽化等の諸問題が山積している中、国で令和元年9月に水道基盤の強化に関する基本事項である「適切な資産管理」、「広域連携」、「官民連携」の3本柱が提示された。</p> <p>本県の水道用水供給事業の経営戦略においても、地域の特性により3本柱の濃淡があるのは仕方がないが、見出し及び記載内容の随所に記載されており素晴らしいと出来栄だと感心している。</p> <p>ただ、○印1項目だけ「水安全計画」と「防災訓練」の並列表記が、それぞれの趣旨に無理があるかと思ったので、2つに分けて表記した案を以下に記載したので検討してほしい。</p> <p>P18 （現状） ○水安全計画の定期的な見直しや防災訓練を行い、発生が予測されるリスクへの対応を強化します （修正案） ○水安全計画の定期的な見直しを行い発生リスクへの対応を強化します ○定期的に防災訓練を実施しながら復旧機材を確保して災害時に備えます</p>	<p>P18「水道用水の安定供給・災害への備え」の最終段落を以下のとおり、より分かりやすい表現とします。 「水安全計画の定期的な見直しを行い発生リスクへの対応を強化するとともに、定期的な防災訓練や復旧機材の確保により災害に備えます」</p> <p>P25「工業用水の安定供給・災害への備え」の最終段落を以下のとおり、より分かりやすい表現とします。 「定期的な防災訓練や復旧機材の確保により災害に備えます」</p>

		<p>P25 (現状) ○防災訓練を行い、発生が予測されるリスクへの対応を強化します (修正案) ○定期的に防災訓練を実施しながら復旧機材を確保して災害時に備えます</p>	
19	経営戦略策定の考え方について	<p>栃木県が地方公営企業として行っている企業局の事業は、本来の目的である公共の福祉を増進するように運営するものと理解している。</p> <p>本経営戦略を県民と共有しながら業務を進めるということであれば、本来の目的、各事業を公営企業が行う意義などについて、もう少し色濃く、分かりやすく説明したほうが良いと思う。</p>	<p>企業局の経営の基本原則は、「公共の福祉増進」と「企業の経済性発揮」であり、基本原則のもと、「安定的なサービス提供」「経営基盤の強化」「環境や地域への貢献」「デジタル技術の活用」の4つの経営方針に基づき、各事業を安定的に経営するとともに、各課題への対応に当たって参ります。</p> <p>また、本戦略を県民の皆様幅広く周知し、経営の基本原則や経営方針について理解を図って参ります。</p>
20	経営戦略策定の考え方について	<p>事業をとりまく環境やトレンドは日々変化していることは承知しているが、中期的な経営の戦略といった当経営戦略では、現状、現時点（又は計画期間）の公営企業である企業局としての考え方、今後の方針等について簡単に説明したほうが良いと思う。</p> <p>例えば、発電事業では、社会では、原子力発電の扱いの再検討、大規模太陽光発電施設の環境破壊や災害発生懸念、洋上風力発電の中止など再生エネルギーについての様々議論や、発電事業は民間にまかせるべきといった考えもある。</p> <p>また、水道事業・工業用水道事業では、事業の存続、受益者への安定的な供給のため、ひとつのソリューションとして全国的にはウォーターPPPなど官民連携や広域化などの検討が進められている。</p> <p>これらは、企業局においても研究が進められていると思うが、これらのトレンドにおいても今後10年間は現状の事業を維持すべきものとして決定しているのか、今後さらに検討するののかについて、本経営戦略又は適時・適切に別の方法で県民に示すべきと思う。</p>	<p>経営戦略策定に当たっての企業局としての基本的な考え方については、P5～6に示しているところですが、P45～46「8 経営戦略の推進」に記載のとおり、社会情勢等による経営環境の変化により事業計画に大きな影響が生じた場合は、目標値等の見直しを検討することとしています。</p> <p>また、企業局として新規事業の導入可能性についても検討して参ります。</p>

21	<p>経営戦略の推進について</p>	<p>栃木県企業局が担っている事業は、生活インフラである「電気」「水道」をはじめ、地域経済の基盤となる「産業用地」や「工業用水道」の供給である。</p> <p>これらを永続的に滞りなく供給していくためには、この経営戦略をいかに計画的に着実に推進できるかにかかっている。そのためには「8 経営戦略の推進」の「(2) 組織の運営」に掲げている「専門人材の確保」、「組織力の維持に向けた技術継承」、「職員の経営スキルの向上」などによる、「人づくりによる組織力の強化」が欠かせない。</p> <p>社会の人手不足が深刻化する中において、これらをいかに具現化するかが重要となるので、具体的なロードマップ、例えば「人づくり・組織づくり実施計画」などを策定し、着実な実行に努めることが必要だと思う。</p>	<p>現在、栃木県企業局技術職員人材育成基本方針に基づき、年齢や経験に応じた内部研修や外部講習会を通して職員の技術力向上を図るほか、業務に必要な資格取得などに取り組んでいます。</p> <p>今後とも、この方針に基づき、人材の育成に着実に取り組むとともに、職員の状況や社会情勢の変化を踏まえながら、随時必要な見直しを行って参ります。</p>
----	--------------------	--	--

1 経営戦略策定の考え方

(1) 基本的な考え方

①策定の趣旨

現経営戦略の計画期間が令和7(2025)年度で終了することから、経営環境の変化に的確に対応し、将来にわたり県民生活や産業活動に必要なサービスを安定的に提供していくため、事業運営の指針となる次期経営戦略を策定

②計画の位置付け

総務省が公営企業に策定を要請している「経営戦略」として位置付ける

③計画期間

令和8(2026)～令和17(2035)年度（社会経済情勢の変化を見極めながら、計画期間の中間年度である令和12(2030)年度に改定）

(2) 厳しさを増す経営環境と課題

人口減少の加速化

- ・料金収入の減少
- ・労働力人口の減少に伴う技術職員の人手不足の深刻化

施設の老朽化

- ・故障や事故発生リスクの増加
- ・修繕・更新費用の増大

災害リスクの高まり

- ・頻発・激甚化する自然災害
- ・新興感染症の不定期な流行

NEW

オールとちぎでの カーボンニュートラル実現

- ・再生可能エネルギーに対するニーズの増大

NEW

デジタル化の 急速な進展

- ・デジタル技術の有効活用への期待

(3) 経営方針

経営環境の変化や課題を踏まえて、経営方針を以下の4つに整理

安定的なサービス提供

- ・施設の適切な維持管理・災害への対応
- ・施設の計画的な更新・耐震化
- ・選ばれる産業団地の整備

経営基盤の強化

- ・財務基盤の強化
- ・組織力の維持・強化
- ・経営環境の変化に対応したマネジメント

環境や地域への貢献

- ・カーボンニュートラル実現への貢献
- ・事業を通じた地域貢献

NEW

デジタル技術の活用

- ・各種点検・施工への活用
- ・先進技術の活用による業務の効率化
- ・企業局所管事業の県民への理解促進

2 事業別の取組方針・主な取組

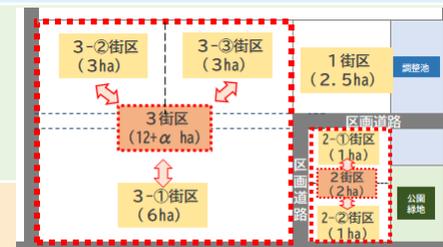
事業	取組方針	主な取組
電気	<ul style="list-style-type: none"> 電力の安定供給・災害への備え 施設の計画的な更新・財務基盤の強化 カーボンニュートラル実現への貢献 電気の地産地消の推進 デジタル技術の活用 	<ul style="list-style-type: none"> 水圧鉄管等の耐震化 流入量予測を活用した監視制御 老朽化した施設の大規模改修や分解点検の実施 新規電源開発検討・新エネルギー調査研究 とちぎふるさと電気の供給 動画共有サイトを活用した情報発信 発電所のセンシング化による故障予測
水道	<ul style="list-style-type: none"> 水道水の安定供給・災害への備え 施設の計画的な更新や耐震化 財務基盤の強化 カーボンニュートラル実現や地域への貢献 デジタル技術の活用 	<ul style="list-style-type: none"> 施設や管路の耐震化計画の見直し 軟弱地盤に布設された管路の耐震化 老朽管更新に向けた計画の策定、施設や設備の計画的な修繕や更新 供給水量の維持・拡大や適切な料金水準の定期的な試算 災害時等の応急給水活動 ドローン等を活用した巡視点検
工業用水道	<ul style="list-style-type: none"> 工業水の安定供給・災害への備え 施設の計画的な更新や耐震化 工業水の需要拡大・財務基盤の強化 カーボンニュートラル実現への貢献 デジタル技術の活用 	<ul style="list-style-type: none"> 施設や管路の耐震化計画の見直し 老朽管更新に向けた計画の策定、施設や設備の計画的な修繕や更新 営業活動等による需要拡大や適切な料金水準の定期的な試算 太陽光発電設備の安定運用 管路GIS等のデジタル技術の活用
用地造成	<ul style="list-style-type: none"> 選ばれる産業団地の整備 戦略的な企業誘致 財務基盤の強化 カーボンニュートラル実現への貢献 デジタル技術の活用 	<ul style="list-style-type: none"> 区画パターン選択方式による予約分譲 関係機関と連携した戦略的な企業誘致 建設発生土の工事間利用等による経費削減 グリーンインフラの推進 SNSや動画共有サイト等を活用した情報発信 ICT施工や遠隔臨場等の活用
施設管理	<ul style="list-style-type: none"> 施設の適切な維持管理・計画的な更新 財務基盤の強化 カーボンニュートラル実現への貢献 事業を通じた地域貢献 	<ul style="list-style-type: none"> (ゴルフ場) コースコンディションの維持・向上、計画的な施設の修繕・更新 指定管理者と連携したゴルフ場利用者の拡大(賃貸ビル) 計画的な予防保全による施設の長寿命化の推進 ESCO事業の適切な運用



足尾発電所の水圧鉄管耐震補強工事



水道管路の点検 ▶



区画割りのパターンを提示し立地企業を募集

区画パターン選択方式による産業団地の予約分譲（イメージ）



栃木県民ゴルフ場
(愛称:とちまるゴルフクラブ) ▶

3 5か年の目標値（R 8(2026)～R 12(2030)）

事業	財務面の目標	事業面の目標					
		項目	R 8(2026)	R 9(2027)	R 10(2028)	R 11(2029)	R 12(2030)
電気	5か年で合計20億円以上の経常利益を確保 (参考：現行目標) 5か年で合計10億円以上の経常利益を確保	①計画業務量（年間供給電力量）の達成	212,000 MWh	225,000 MWh	225,000 MWh	220,000 MWh	231,000 MWh
		②水圧鉄管等の耐震化（診断箇所数）	9/12 か所	10/12 か所	11/12 か所	12/12 か所	12/12 か所
		②水圧鉄管等の耐震化（耐震化着手箇所数）	8/12 か所	8/12 か所	9/12 か所	10/12 か所	11/12 か所
		③電気事業会計から一般会計への地域貢献のための繰出額	160,000 千円				
水道	毎期経常利益を確保 (参考：現行目標) 毎期経常利益を確保	①計画業務量（年間供給水量）の達成	21,900 千m ³				
		②故障等による計画外給水停止の抑制	0 件				
		③管路耐震適合率の向上	48.6 %	48.6 %	50.2 %	51.7 %	53.3 %
工業用水道	毎期経常利益を確保 (参考：現行目標) 毎期経常利益を確保	①計画業務量（年間基本供給水量）の達成	8,900 千m ³				
		②故障等による計画外給水停止の抑制	0 件				
		③受水企業の定着促進、需要拡大に向けたPR活動の実施		工業用水や取組内容のPR100件・企業等へのアプローチ5件/年			
用地造成	分譲する全区画を販売して分譲収入を確保 (参考：現行目標) 5か年で合計1億円以上の経常利益を確保	①予約販売面積（累計）	15.4 ha	25.0 ha	32.2 ha	32.2 ha	34.1 ha
		○企業誘致活動の参考目標件数 ・HPアクセス：60,000件/5年 ・企業等訪問：250件/5年 ・メールマガジン送信：3,000件/5年					
施設管理	毎期経常利益を確保 (参考：現行目標) 毎期経常利益を確保	①年間利用者数（ゴルフ場）	37,000 人以上				
		②利用者満足度（アンケート）（ゴルフ場）	4.2 点以上				
		③入居率（賃貸ビル）	100 %				

4 経営戦略の推進

- ・戦略の推進・評価（PDCAサイクルの確立、達成状況の評価、経営の透明性の確保）
- ・組織の運営（専門人材の確保、組織力の維持に向けた技術継承、職員の経営スキル向上、デジタル技術を活用した業務スタイルのアップデート、一人一人が能力を発揮できる職場づくり）

栃木県企業局経営戦略

2026～2035

最終案



1 経営戦略策定の考え方 3

栃木県企業局の概要、主な施設等、基本的な考え方
厳しさを増す経営環境と課題、経営方針

2 電気事業 7

事業環境の変化と課題、取組方針と主な取組、5か年の目標値、収支計画

3 水道事業 16

事業環境の変化と課題、取組方針と主な取組、5か年の目標値、収支計画

4 工業用水道事業 23

事業環境の変化と課題、取組方針と主な取組、5か年の目標値、収支計画

5 用地造成事業 30

事業環境の変化と課題、取組方針と主な取組、5か年の目標値、収支計画

6 施設管理事業（県民ゴルフ場事業） . . . 36

事業環境の変化と課題、取組方針と主な取組、5か年の目標値、収支計画

7 施設管理事業（賃貸ビル事業） 41

事業環境の変化と課題、取組方針と主な取組、5か年の目標値、収支計画

8 経営戦略の推進 45

経営戦略の推進・評価

（PDC Aサイクルの確立、達成状況の評価、経営の透明性の確保）

組織の運営

（専門人材の確保、組織力の維持に向けた技術継承、職員の経営スキル向上、デジタル技術を活用した業務スタイルのアップデート、一人一人が能力を発揮できる職場づくり）

参考資料（経営戦略の策定経過、栃木県企業局経営評価委員会） 47

1 経営戦略策定の考え方

(1) 栃木県企業局の概要

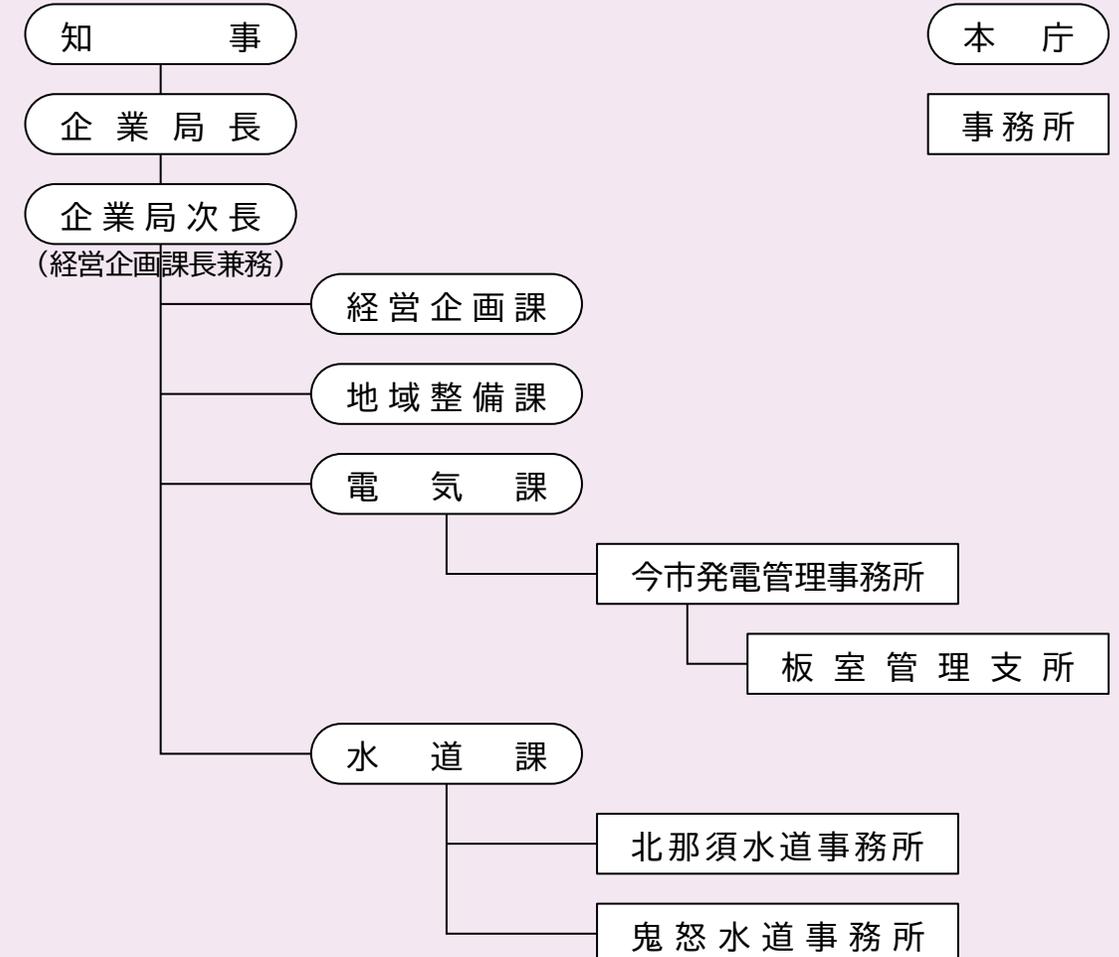
企業局が行っている事業

電気事業	12か所の水力発電所で発電した電力を小売電気事業者等に供給しています
水道事業	県北・県央の4市1町1企業団に水道用水を供給しています
工業用水道事業	工業団地等に立地する企業に工業用水を供給しています
用地造成事業	産業団地等を造成し、工場用地等の分譲を行っています
施設管理事業	とちまるゴルフクラブ（栃木県民ゴルフ場）と栃木県本町合同ビルの経営を行っています

企業局のあゆみ

昭和31(1956)年5月	川治第一発電所営業運転開始
6月	電気事業に地方公営企業法適用 企業局の前身となる栃木県電気局が発足
昭和43(1968)年3月	水道事業に地方公営企業法適用
昭和47(1972)年3月	栃木県企業局に組織改正
4月	用地造成事業に地方公営企業法適用
昭和48(1973)年4月	工業用水道事業に地方公営企業法適用
平成元(1989)年4月	施設管理事業（地域振興事業）に地方公営企業法適用
平成6(1994)年4月	栃木県企業庁に組織改正
平成14(2002)年4月	栃木県企業局に組織改正

企業局の組織



1 経営戦略策定の考え方



(2) 主な施設等

電気事業

発電所名称	出力(kW)	使用水量(m ³ /s)	運転開始年月
川治第一発電所	15,300	16.60	昭和31(1956)年5月
川治第二発電所	2,600	12.52	昭和33(1958)年6月
風見発電所	10,200	42.00	昭和39(1964)年4月 令和6(2024)年3月リニューアル
板室発電所	16,100	9.00	昭和48(1973)年5月
深山発電所	2,300	2.00	昭和59(1984)年4月 令和8(2026)年4月リニューアル
足尾発電所	10,000	12.50	昭和60(1985)年10月
東荒川発電所	600	1.60	平成2(1990)年4月
木の俣発電所	3,600	2.20	平成5(1993)年3月
小網発電所	130	1.31	平成19(2007)年12月
大下沢発電所	39	0.23	平成30(2018)年1月
五十里発電所	1,200	2.00	令和2(2020)年5月
小百川発電所	190	0.26	令和3(2021)年1月

水道事業・工業用水道事業

浄水場名称	給水能力 (m ³ /日)	給水開始年月
北那須水道事務所	水道用水 48,000	昭和53(1978)年4月
鬼怒水道事務所	水道用水 38,000 工業用水 73,550(計画147,100)	昭和62(1987)年10月 昭和57(1982)年10月

用地造成事業

※現在整備中の産業団地のみ

団地等名称	総面積(ha)	分譲面積(ha)	事業実施決定年月
みぶ中泉産業団地	19.5	15.4	令和5(2023)年9月
あしかが久保田産業団地	22.3	16.8	令和6(2024)年12月

施設管理事業

管理施設名称	概要	営業開始年月
とちまるゴルフクラブ (栃木県民ゴルフ場)	18ホール 18°-72 6,609ヤード	平成4(1992)年10月
栃木県本町合同ビル	9階建 延床面積8,571m ²	平成15(2003)年4月

(3) 基本的な考え方

策定の趣旨

○企業局ではこれまで次のとおり計画等を策定し、健全な経営の確保と質の高いサービスの提供に努めてきました

栃木県企業庁長期ビジョン	(平成8(1996)~17(2005)年度)
栃木県企業庁長期ビジョンⅡ	(平成13(2001)~22(2010)年度)
栃木県企業局中期経営計画	(平成18(2006)~22(2010)年度)
栃木県企業局経営計画	(平成23(2011)~27(2015)年度)
栃木県企業局経営戦略	(平成28(2016)~令和7(2025)年度)

○現経営戦略の計画期間が令和7(2025)年度で終了することから、経営環境の変化に的確に対応し、将来にわたり県民生活や産業活動に必要なサービスを安定的に提供していくため、**事業運営の指針となる経営戦略**を策定するものです

計画の位置付け

- 「栃木県次期プラン（仮称）」の方針等を反映し、企業局が安定的に事業を継続していくための**中長期的な経営の基本計画**として位置付けます
- また、平成26(2014)年8月29日付け総務省通知「公営企業の経営に当たっての留意事項について」により総務省が地方公営企業に策定を要請している「経営戦略」として位置付けます

計画期間 令和8(2026)~17(2035)年度

- 中長期的な視点から経営基盤の強化等に取り組むことができるよう、**計画期間を10年間**とします
- 社会経済情勢等の変化を見極めながら、5年ごとに改定することとし、令和12(2030)年度に見直しを行います

1 経営戦略策定の考え方

(4) 厳しさを増す経営環境と課題

○地方公営企業を取り巻く環境は、厳しさを増しており、各課題に適切に対応していく必要があります

人口減少の加速化

- ・料金収入の減少
- ・労働力人口の減少に伴う技術職員の人手不足の深刻化

施設の老朽化

- ・故障や事故発生リスクの増加
- ・修繕・更新費用の増大

災害リスクの高まり

- ・頻発・激甚化する自然災害
- ・新興感染症の不定期な流行

オールとちぎでのカーボンニュートラル実現

- ・再生可能エネルギーに対するニーズの増大

デジタル化の急速な進展

- ・デジタル技術の有効活用への期待



(5) 経営方針

○企業局の経営の基本原則は、「公共の福祉増進」と「企業の経済性発揮」です（栃木県公営企業の設置等に関する条例第3条）

○この基本原則のもと、次の4つの経営方針に基づき、各事業を安定的に経営するとともに、各課題への対応に当たります

安定的なサービス提供

- ・施設の適切な維持管理・災害への対応
- ・施設の計画的な更新・耐震化
- ・選ばれる産業団地の整備

経営基盤の強化

- ・財務基盤の強化
- ・組織力の維持・強化
- ・経営環境の変化に対応したマネジメント

環境や地域への貢献

- ・カーボンニュートラル実現への貢献
- ・事業を通じた地域貢献

デジタル技術の活用

- ・各種点検・施工への活用
- ・先進技術の活用による業務の効率化
- ・企業局所管事業の県民への理解促進

注) 以降の各事業の取組における経営方針との関係は (安定)、(経営)、(環境) 又は (地域)、(デジ) として示しています

(1) 事業環境の変化と課題 ①

災害リスクの高まり



▲ 小網ダム出水状況



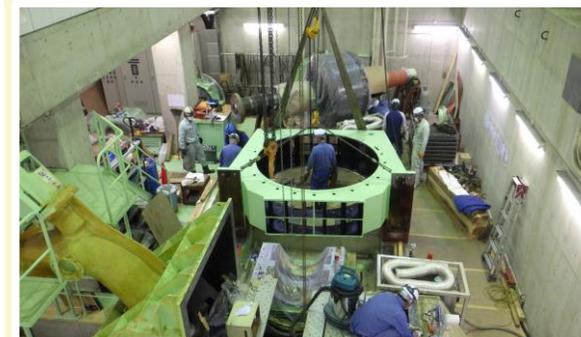
▲ 豪雨による土砂崩れ
(東荒川発電所進入路)

○ライフラインや産業インフラの担い手として、頻発・激甚化する自然災害に対応するため、施設の適切な維持管理や災害に備える必要があります

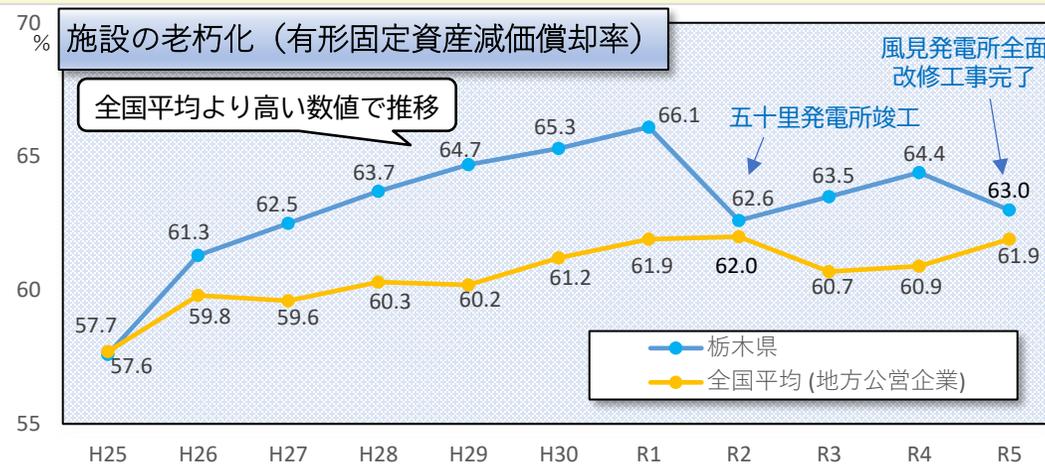
施設の老朽化による更新需要増加への対応



▲ ダム下流 コンクリート部の洗掘（摩耗）状況



▲ 発電機更新工事の状況

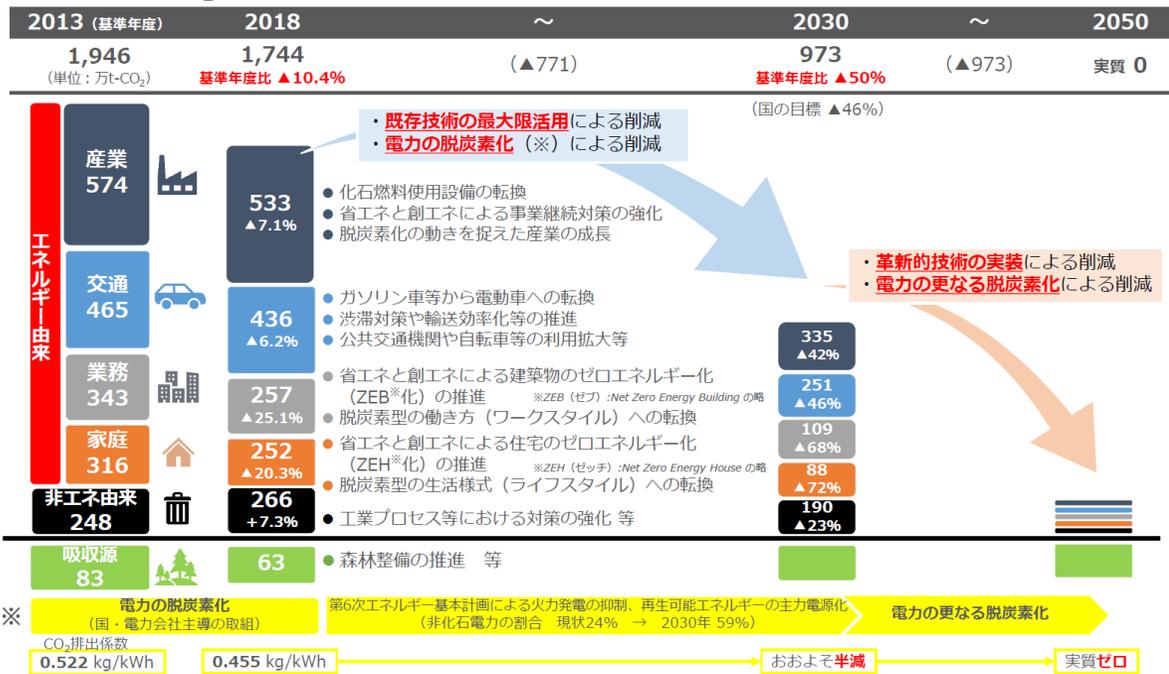


○多くの施設が耐用年数を迎え、修繕・更新費用の増大が見込まれることから、計画的に対応する必要があります

(1) 事業環境の変化と課題 ②

オールとちぎでのカーボンニュートラル実現

5 栃木県のCO₂排出(削減)目標



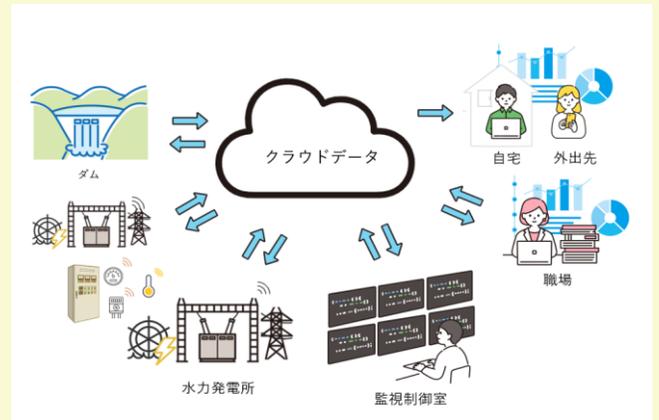
▲ 2050年とちぎカーボンニュートラル実現に向けたロードマップ (抜粋)

○2050年カーボンニュートラル実現に向け、栃木県の豊かな水資源を生かす水力発電により、再生可能エネルギーの安定供給や電力の更なる脱炭素化が求められています

デジタル化の急速な進展



▲ 技術継承(故障箇所探索訓練)



▲ 次期監視制御システム(イメージ図)

○長期的な人材不足、技術継承、設備トラブルの防止に対応するため、IoTなどの先端技術を活用して業務を効率化する必要があります

(2) 取組方針と主な取組 ①

電力の安定供給・災害への備え

安定

水圧鉄管等の耐震化



▲ 足尾発電所水圧鉄管耐震補強工事の状況 (R6~7年度実施) ▲

○水圧鉄管などの土木施設は、住宅地や道路の近くなど影響が大きい場所から優先して耐震化し、令和7(2025)年度までに完了しましたが、今後は災害リスクに備え、生活圈外も含め全ての施設の耐震化に取り組みます

年度	R8 (2026)	R9 (2027)	R10 (2028)	R11 (2029)
耐震診断箇所	板室	深山	木の俣	川治第二

・耐震診断を実施し、耐震性能不足が判明した施設において緊急度や作業性を考慮し順次耐震化工事を実施

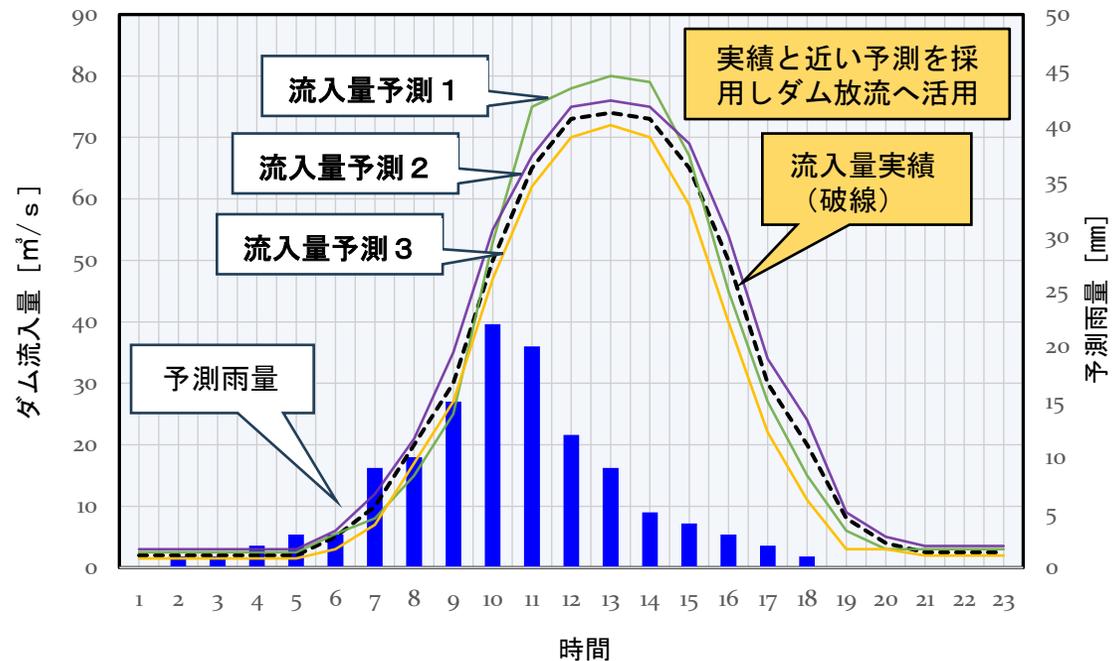
※ 水圧鉄管等の耐震性確認済 8/12発電所 (66.7% : R7年度末時点)

流入量予測を活用した監視制御

予測雨量から、複数の解析法を用いてダム流入量予測を算出

流入量の増加が予測された場合、事前にダム水位を下げた運用をするなど、余裕を持った対応が可能

迅速かつ安全なダム放流実施



○数種の気象予測情報などから算出した流入量予測を活用し、ゲリラ豪雨等に備えた迅速・安全なダム放流に取り組みます

(2) 取組方針と主な取組 ②

施設の計画的な更新・財務基盤の強化

安定 経営



▲ 小網発電所



▲ 川治第二発電所



▲ 風見発電所 (FIT改修後)



▲ 深山発電所 (FIT改修後)

小網発電所改修スケジュール

内容	事業期間(年度)			
	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)
入札手続・契約	←→			
FIT認定申請等	←→			
設計・製作		←→		
現地工事				←→

川治第二発電所分解点検スケジュール

内容	事業期間(年度)		
	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)
入札手続・契約	←→		
設計・製作		←→	
現地工事			←→

○小網発電所再FIT化に向けた改修工事、川治第二発電所の制御盤更新を含む分解点検、木の俣・五十里両発電所の分解点検を実施します

○FIT化工事が完了した風見・深山両発電所の安定的な運転により財務基盤を強化します



▲ リニューアル後の風見発電所

(2) 取組方針と主な取組 ③

カーボンニュートラル実現への貢献 環境

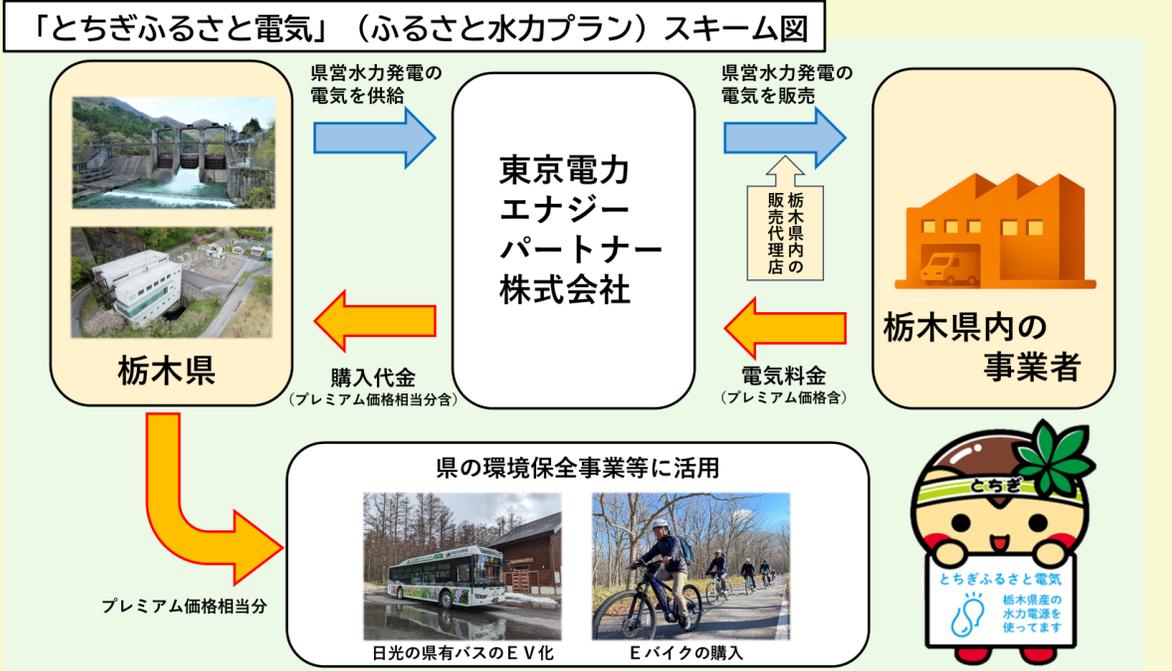


▲ 川治第一発電所 ▲ 小網ダム
発電所やダムなど電気事業で使用する電気の脱炭素化

矢板市子ども未来館太陽光発電設備等設置工事
(市町の地域脱炭素化事業への支援例)

- 電気事業で使用する電気について、CO2フリー電気を購入し、カーボンニュートラルの実現に取り組んでいきます
- 電気事業の利益の一部を積み立て、令和12(2030)年度まで市町が実施する地域脱炭素化事業への支援を行います
- 既設ダムを活用した水力発電開発の検討など、新規電源開発や新エネルギーについて、社会情勢の変化や新技術の動向等を注視し、継続的に調査・検討を行います

電気の地産地消の推進 地域



- 県営水力発電所 (FIT適用発電所を除く) で発電したCO2フリー電気を小売電気事業者を通して県内事業者へ供給し、電気の地産地消を推進します
- 県に還元される環境付加価値のプレミアム価格相当分を一般会計へ繰り出し、県の環境保全事業等を支援します

2 電気事業



(2) 取組方針と主な取組 ④

デジタル技術の活用

発電所のセンシング化※

デジ

※ 発電所の設備にセンサーを導入し、データを活用することで、異常検知や運転の最適化を図る技術



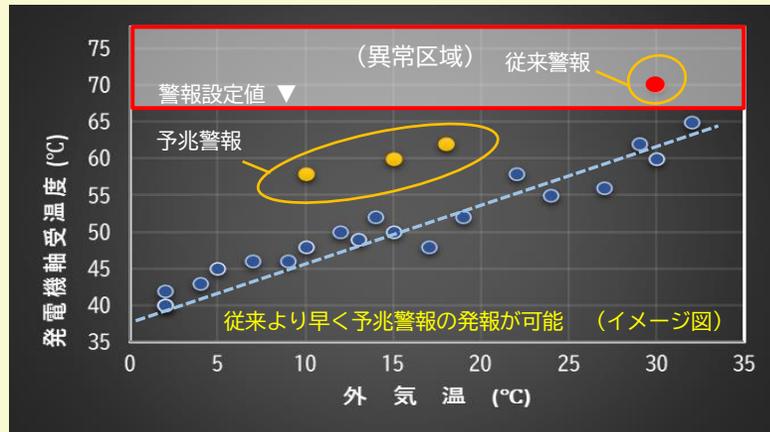
発電所のセンシングデータ 集中監視制御システム取込年度(予定)

年度	発電所
R9(2027)	風見・板室・深山・木の俣
R11(2029)	川治第二

従来	故障予測機能 (例1)	将来
<p>ポンプ故障発生後に、データ検証及び現場調査</p> <p>ポンプ運転時間は手計算</p>	2025/08/11 12:16:40 川治第二発電所 排水ポンプ1号 運転	2:54
	2025/08/11 12:19:34 川治第二発電所 排水ポンプ1号 停止	
	2025/08/11 12:55:36 川治第二発電所 排水ポンプ1号 運転	2:50
	2025/08/11 12:58:24 川治第二発電所 排水ポンプ1号 停止	
	2025/08/11 13:55:44 川治第二発電所 排水ポンプ1号 運転	4:55
	2025/08/11 14:00:39 川治第二発電所 排水ポンプ1号 停止	

故障予兆警報発報

故障予測機能 (例2)



動画共有サイトを活用した情報発信

- 動画共有サイトで視聴者が見たい箇所をいつでも自由に見学できる発電所紹介動画を配信します
- 水力発電の仕組みや巡視点検の様子も配信します

栃木県企業局チャンネル



栃木県営風見発電所 全面改修事業の工事経過動画を公...

ドローンを活用した巡視点検



○ドローンを活用した巡視点検を実施することで、安全かつ効率的な維持管理を実施していきます

(3) 5か年の目標値 (R 8 (2026)～R 12(2030))

財務面の目標

○5か年で合計20億円以上の経常利益を確保し、事業を健全に運営します

➡ 財務基盤の強化

事業面の目標

1 計画業務量（年間供給電力量）の達成

○電力の安定供給に取り組み、毎年度計画業務量を達成します

➡ 財務基盤の強化

2 水圧鉄管等の耐震化

○全ての水圧鉄管等の耐震化に向け、耐震診断の結果に応じ順次耐震化工事を実施します

➡ 災害への備え

3 電気事業会計から一般会計への地域貢献のための繰出額

○電気事業会計から一般会計へ資金を繰り出し、県の環境保全事業や市町の地域脱炭素化事業等を支援します

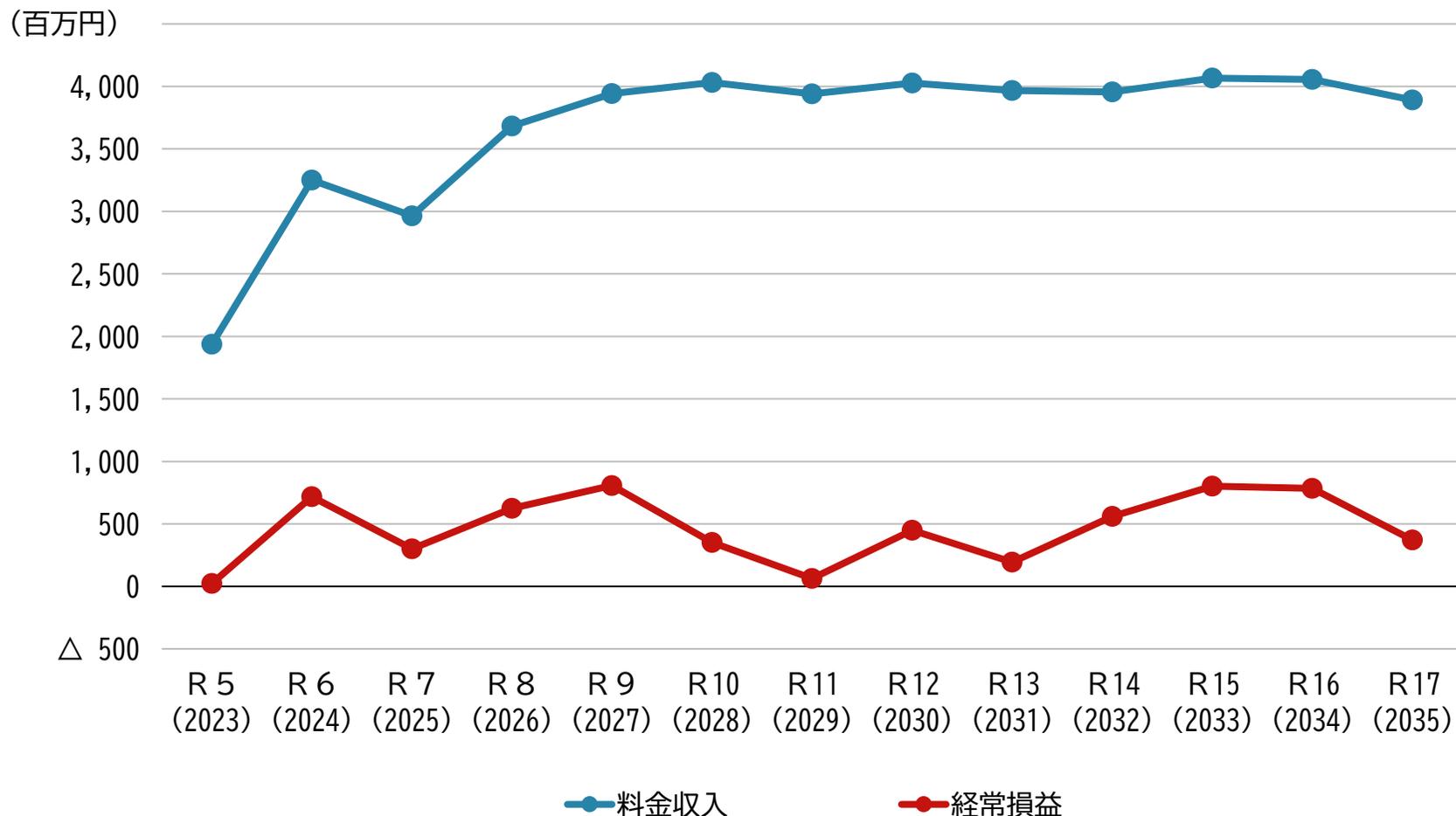
➡ 事業を通じた地域貢献

区分	R 6 (2024)実績	R 7 (2025)見込	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10(2028)	R 11(2029)	R 12(2030)
目標 ①	196,473MWh	192,700MWh	212,000MWh	225,000MWh	225,000MWh	220,000MWh	231,000MWh
目標 ②	診断箇所数 8/12か所	8/12か所	9/12か所	10/12か所	11/12か所	12/12か所	12/12か所
	耐震化着手箇所数 8/12か所	8/12か所	8/12か所	8/12か所	9/12か所	10/12か所	11/12か所
目標 ③	150,936千円	134,405千円	160,000千円	➡			

(4) 収支計画 ①

収支計画の見通し

- 令和6(2024)年3月からの風見発電所の発電再開や、容量市場への参加等により料金収入は増加し、安定する見込みです
- 分解点検(オーバーホール)の実施年度である令和11(2029)年度と令和13(2031)年度は、費用が大幅に増加するため経常利益は低くなる見込みです



(4) 収支計画 ②

(単位：百万円)

区分		R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10(2028)	R 11(2029)	R 12(2030)	R 13(2031)	R 14(2032)	R 15(2033)	R 16(2034)	R 17(2035)	
収益的収支	収入	料金収入	1,937	3,250	2,964	3,683	3,943	4,030	3,939	4,026	3,966	3,955	4,066	4,055	3,892
		その他収入	44	114	146	140	130	130	130	129	128	128	128	128	129
		小計	1,981	3,364	3,110	3,823	4,073	4,160	4,069	4,155	4,094	4,083	4,194	4,183	4,021
	支出	人件費	337	370	429	424	451	458	466	473	473	473	473	473	473
		減価償却費	464	609	663	656	790	953	991	1,026	1,057	1,055	1,061	1,059	993
		修繕費	375	428	422	697	612	833	1,101	890	776	530	428	513	591
		その他支出	782	1,240	1,296	1,421	1,413	1,565	1,448	1,318	1,594	1,466	1,431	1,355	1,593
	小計	1,958	2,647	2,810	3,198	3,266	3,809	4,006	3,707	3,707	3,900	3,524	3,393	3,400	3,650
経常損益		23	717	300	625	807	351	63	448	194	559	801	783	371	
資本的収支	収入	借入金	1,740	1,335	1,040	1,810	1,200	271	362	0	0	0	2,040	700	1,000
		その他収入	1	17	5	22	4	4	5	12	12	18	20	25	29
		小計	1,741	1,352	1,045	1,832	1,204	275	367	12	12	18	2,060	725	1,029
	支出	建設改良費	1,923	2,100	1,712	2,462	2,199	1,029	1,020	658	1,235	744	887	969	1,274
		借入金償還金	662	123	293	838	1,155	632	1,074	753	748	660	2,160	425	360
		その他支出	40	69	72	72	72	152	112	73	42	122	41	272	42
		小計	2,625	2,292	2,077	3,372	3,426	1,813	2,206	1,484	2,025	1,526	3,088	1,666	1,676
	差引		△ 884	△ 940	△ 1,032	△ 1,540	△ 2,222	△ 1,538	△ 1,839	△ 1,472	△ 2,013	△ 1,508	△ 1,028	△ 941	△ 647
借入金残高		3,677	4,889	5,636	6,608	6,653	6,292	5,580	4,827	4,079	3,419	3,299	3,574	4,214	
剰余金(△は欠損金)残高		-	-	-	625	1,432	1,783	1,846	2,294	2,488	3,047	3,848	4,631	5,002	

注1) 収益的収支は消費税抜き、資本的収支は消費税込みの金額です 注2) 剰余金の処分(建設改良積立金の積立等)は考慮していません 注3) R 5 (2023)及びR 6 (2024)は実績額、R 7 (2025)以降は見込額です

(1) 事業環境の変化と課題 ①

災害リスクの高まり



◀ 河川への油流入事故への対応



東日本大震災で被災した構造物 ▶

○頻発・激甚化する自然災害、河川水質事故時や感染症の拡大下においても安全な水道用水を安定供給できるよう、ハード・ソフト両面の強靱化が必要です

水道水質への関心の高まり



◀ 凝集剤の効果の確認

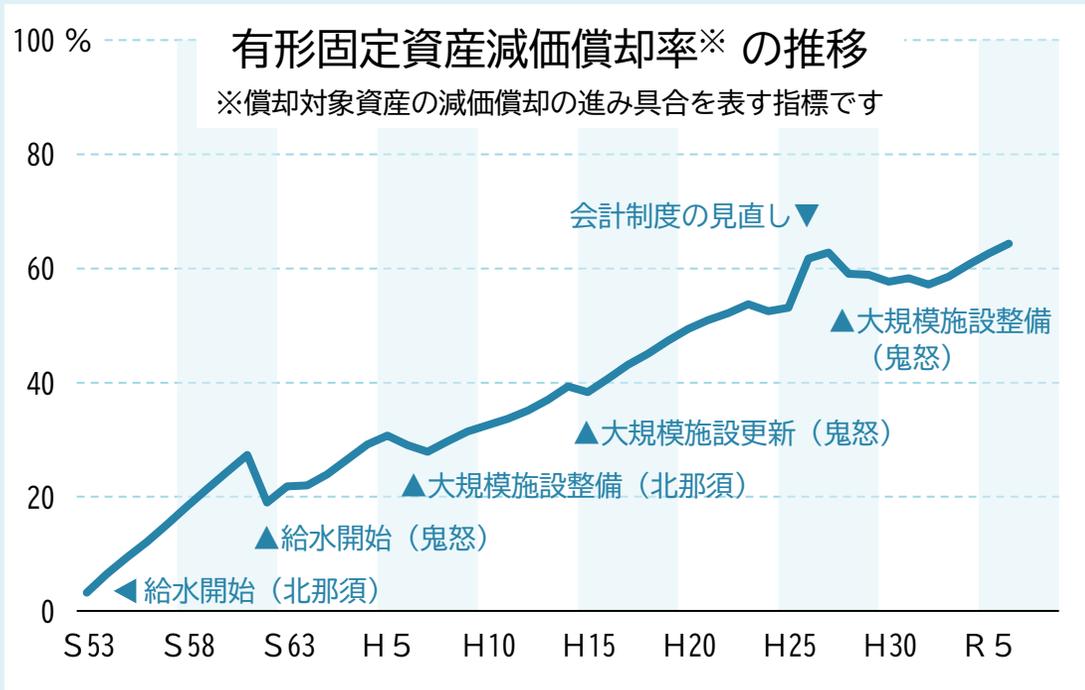


水質計器による常時監視 ▶

○PFOS及びPF0Aの水道水質基準への見直しをはじめ、逐次改正される水道水質基準に対応した安全で良質な水道水の供給が求められています

(1) 事業環境の変化と課題 ②

施設の老朽化



○多くの施設が耐用年数を迎えており、計画的な修繕・更新が必要です

人口減少による水需要の減少

○人口減少により水道水の需要減少が見込まれる中でも、修繕・更新費用を確保し、健全な事業運営を行うため、財務基盤をより強化する必要があります

オールとちぎでのカーボンニュートラル実現

○気候変動対策や脱炭素化に資する施策に取り組むことが求められています

デジタル化の急速な進展

○情報の電子化とデータの活用環境を整え、業務の効率化及び生産性の向上を図る必要があります

(2) 取組方針と主な取組 ①

水道用水の安定供給・災害への備え

安定

- 日常的な点検による施設の適切な維持管理を行います
- 水安全計画※の定期的な見直しを行い発生リスクへの対応を強化するとともに、定期的な防災訓練や復旧機材の確保により災害に備えます

※水源から受水市町等の各受水地に至る全ての段階で危害評価と危機管理を行い、安全な水の供給を確実にする水道システムを構築するための計画です

▼ 土木構造物の点検



▼ 管路の点検



施設の計画的な更新や耐震化

安定

- アセットマネジメントによる重要度・優先度を踏まえて施設や設備の計画的な修繕や更新を行います
- 最新の知見や耐震診断結果を踏まえて、施設や管路の耐震化計画を見直します
- 軟弱地盤に布設された管路の耐震化を行います
- 老朽管更新に向けた計画を策定します

主な工事等	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	R 12 (2030)
(北那須) 浄水施設耐震診断	▶				
(北那須) 監視制御設備更新	▶				
(鬼怒) 送水ポンプ等更新	▶				
(鬼怒) 送水管路耐震化		▶			

(2) 取組方針と主な取組 ②

財務基盤の強化

経営

- 受水市町等との協議による供給水量の維持・拡大に努めるとともに、適切な料金水準を定期的に試算します
- 効率的な工事実施等により、引き続き経費削減に取り組みます
- 県内水道事業者との広域連携の検討の機会に参加していきます

デジタル技術の活用

デジ

- ドローン等を活用した巡視点検により、直接目視が困難な箇所 safelyかつ効率的な維持管理を行います
- 管路GIS等のデジタル技術を活用した点検結果の記録やノウハウの共有、OJTによる技術承継を行います
- 先端デジタル技術や新技術の可能性も見極めながら、継続的に業務効率化に取り組みます

カーボンニュートラル実現や地域への貢献

環境

地域

- 設備更新時に高効率機器や省エネ設備を積極導入します
- 施設見学会等により水道水の役割や水の大切さを伝え、社会学習に貢献します
- 受水市町等と連携した実践的な防災訓練を実施し、災害発生時の迅速な応急給水活動等に備えます

▼ 小学生の社会科見学



▼ 令和6年能登半島地震での給水活動



(3) 5か年の目標値（R 8(2026)～R 12(2030)）

財務面の目標

○毎期、経常利益を確保し、事業を健全に運営します

財務基盤の強化

事業面の目標

- 1 計画業務量（年間供給水量）の達成
○供給水量の維持・拡大に努め、年間供給水量を達成します
- 2 故障等による計画外給水停止の抑制
○日常点検と計画的な修繕・更新等を行い、給水停止を生じさせません
- 3 管路耐震適合率の向上
○軟弱地盤に布設された管路の耐震化を行い、管路耐震適合率を向上させます

財務基盤の強化

水道用水の安定供給

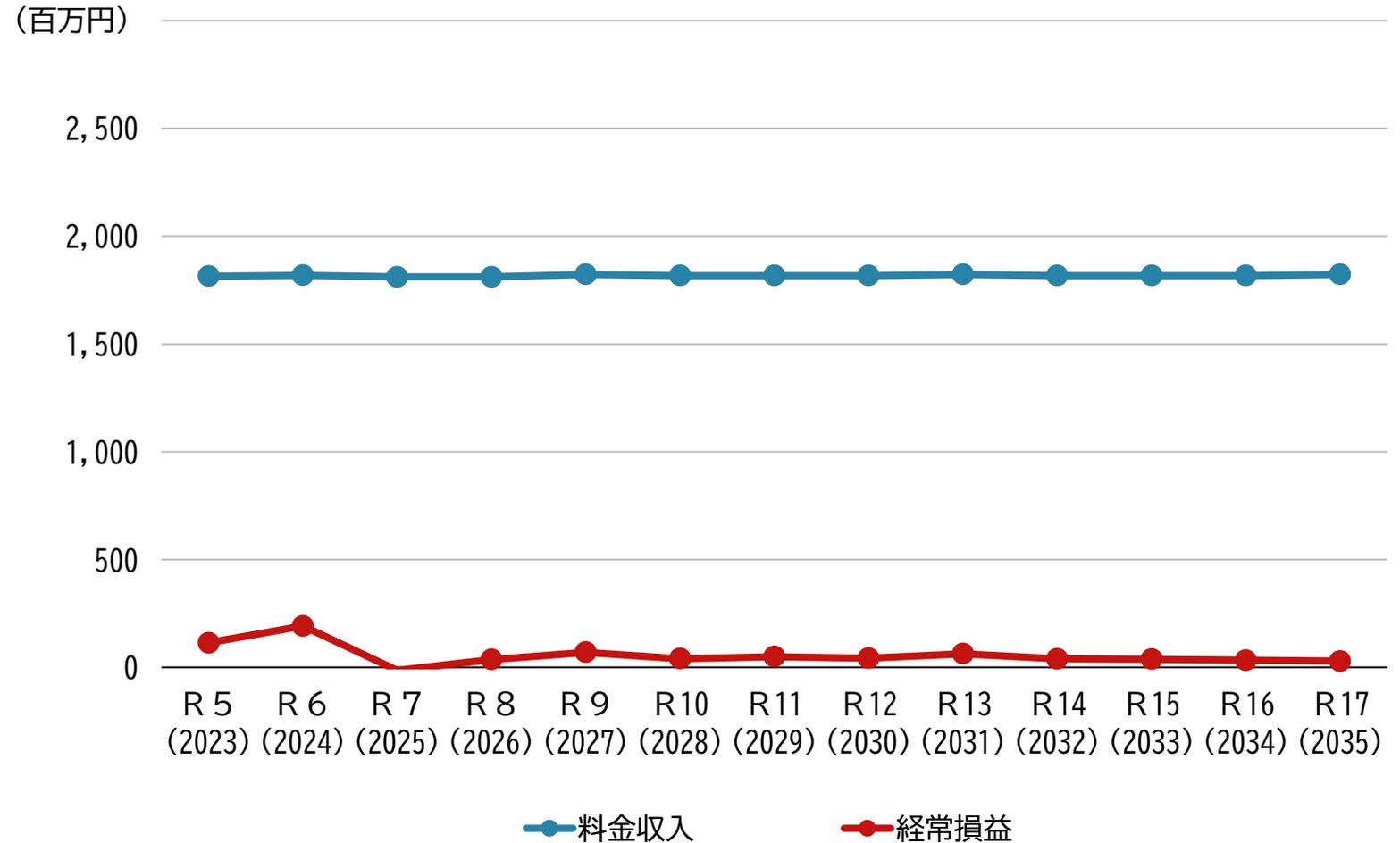
災害への備え

区分	R 6(2024)実績	R 7(2025)見込	R 8(2026)	R 9(2027)	R 10(2028)	R 11(2029)	R 12(2030)
目標①	22,001 千m ³	21,900 千m ³	21,900 千m ³				
目標②	0 件	0 件	0 件				
目標③	48.6 %	48.6 %	48.6 %	48.6 %	50.2 %	51.7 %	53.3 %

(4) 収支計画 ①

収支計画の見通し

- 水道用水の安定給水に取り組むとともに、供給水量の維持・拡大に努め、料金収入を維持し、拡大を目指します
- 年度間で経常利益が変動する主な理由は、点検修繕対象の違いによる修繕費等の変動によるものです



(4) 収支計画 ②

(単位：百万円)

区分		R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10(2028)	R 11(2029)	R 12(2030)	R 13(2031)	R 14(2032)	R 15(2033)	R 16(2034)	R 17(2035)	
収益的収支	収入	料金収入	1,814	1,818	1,811	1,811	1,822	1,817	1,817	1,817	1,822	1,817	1,817	1,817	1,822
		その他収入	57	57	63	87	85	84	87	88	89	89	91	94	92
		小計	1,871	1,875	1,874	1,898	1,907	1,901	1,904	1,905	1,911	1,906	1,908	1,911	1,914
	支出	人件費	274	197	224	220	220	227	220	220	220	234	227	220	234
		減価償却費	668	640	647	676	657	632	714	688	636	635	645	638	619
		修繕費	213	240	152	144	178	136	131	158	171	237	215	250	273
		その他支出	602	606	864	839	783	881	799	811	823	776	800	788	778
	小計	1,757	1,683	1,887	1,879	1,838	1,876	1,864	1,877	1,850	1,882	1,887	1,896	1,904	
	経常損益	114	192	△ 13	19	69	25	40	28	61	24	21	15	10	
	資本的収支	収入	借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入			21	31	94	1	8	60	60	61	61	80	100	200	200
小計			21	31	94	1	8	60	60	61	61	80	100	200	200
支出		建設改良費	255	342	1,138	452	1,414	626	413	511	538	223	405	420	534
		借入金償還金	82	58	49	30	22	11	6	0	0	0	0	0	0
		その他支出	120	200	210	210	208	209	208	208	208	208	208	208	208
		小計	457	600	1,397	692	1,644	846	627	719	746	431	613	628	742
差引	△ 436	△ 569	△ 1,303	△ 691	△ 1,636	△ 786	△ 567	△ 658	△ 685	△ 351	△ 513	△ 428	△ 542		
借入金残高	176	118	69	39	17	6	0	0	0	0	0	0	0		
剰余金(△は欠損金)残高	-	-	-	19	88	113	153	181	242	266	287	302	312		

注1) 収益的収支は消費税抜き、資本的収支は消費税込みの金額です 注2) 剰余金の処分(建設改良積立金の積立等)は考慮していません 注3) R 5 (2023)及びR 6 (2024)は実績額、R 7 (2025)以降は見込額です
注4) 支出への物価上昇等は考慮していませんが、経済環境を踏まえながら、今後の定期的な料金水準の試算と一体的に経営見通しへの反映を検討することとします

(1) 事業環境の変化と課題 ①

災害リスクの高まり



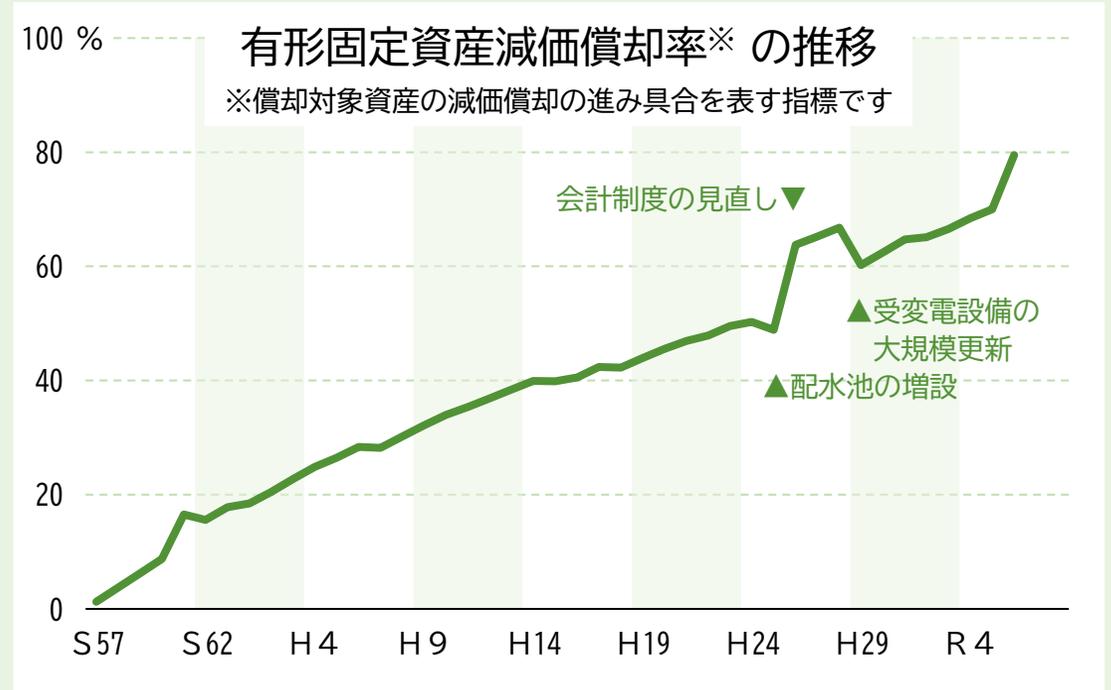
◀ 東日本大震災で倒壊した導流壁※
※水流を安定させるための壁



土壤腐食による配水管からの漏水▶

○頻発・激甚化する自然災害、河川水質事故時や感染症の拡大下においても工業用水を安定供給できるように、ハード・ソフト両面の強靱化が必要です

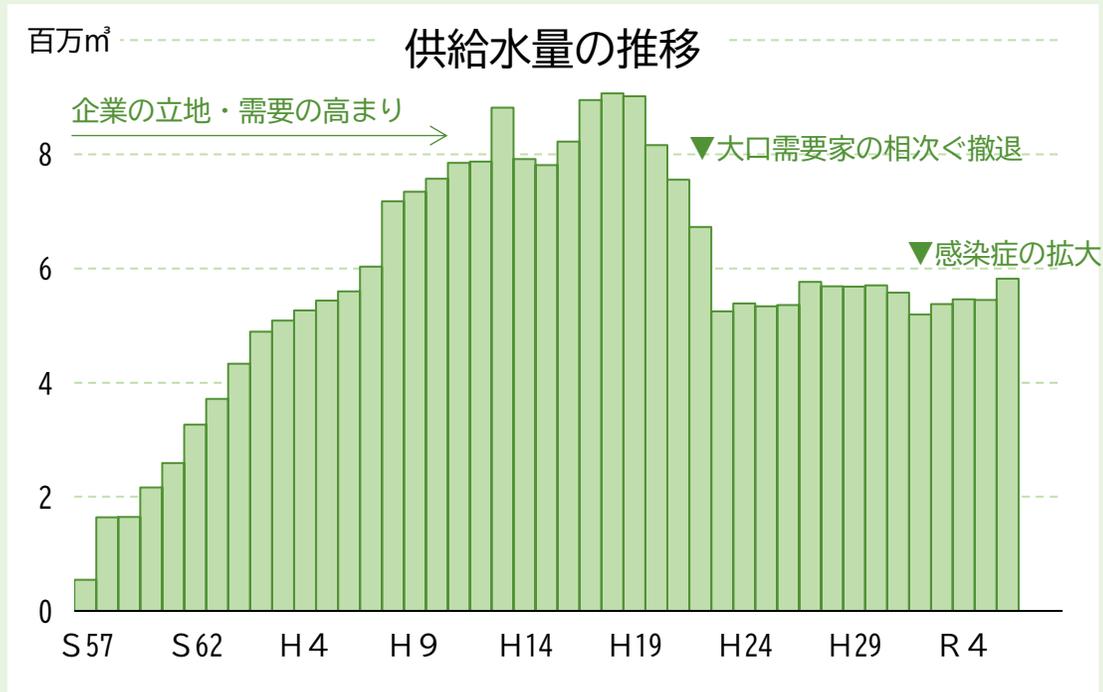
施設の老朽化



○多くの施設が耐用年数を迎えており、計画的な修繕・更新が必要です

(1) 事業環境の変化と課題 ②

産業構造の変化による不透明な工業用水需要



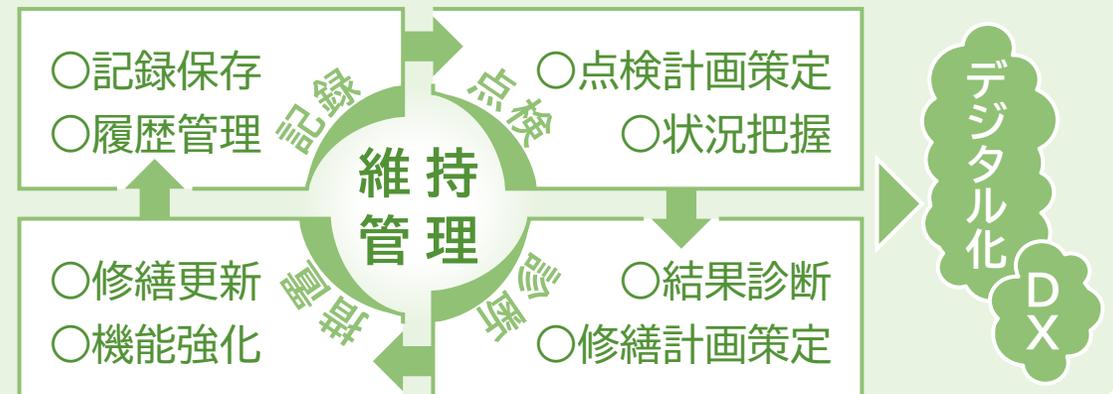
○経済情勢や世界情勢の変化に伴い、企業が生産品需要の大幅な増減、生産拠点の海外移転や国内回帰などを行う中、工業用水の需要も不透明さを増しています

オールとちぎでのカーボンニュートラル実現

○気候変動対策や脱炭素化に資する施策に取り組むことが求められています

デジタル化の急速な進展

○情報の電子化とデータの活用環境を整え、業務の効率化と生産性の向上をより強化する必要があります



(2) 取組方針と主な取組 ①

工業用水の安定供給・災害への備え

安定

- 日常的な点検による施設の適切な維持管理を行います
- 定期的な防災訓練や復旧機材の確保により災害に備えます



◀ 電気設備の点検



▶ 管路の点検

施設の計画的な更新や耐震化

安定

- アセットマネジメントによる重要度・優先度を踏まえて施設や設備の計画的な修繕や更新を行います
- 最新の知見や耐震診断結果を踏まえて、施設や管路の耐震化計画を見直します
- 老朽管更新に向けた計画を策定します

主な工事等	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	R 12 (2030)
浄水施設耐震診断	▶				
排水処理池制御盤更新			▶		
油分検出装置更新			▶		
水質計器等更新				▶	

(2) 取組方針と主な取組 ②

工業用水の需要拡大・財務基盤の強化

経営

- 既受水企業の定着促進やターゲットを絞った営業活動による工業用水の需要拡大を図り、財務基盤を強化します
- 健全な運営を確保できる適切な料金水準を定期的に試算します
- 効率的な工事实施等により、引き続き経費削減に取り組めます

デジタル技術の活用

デジ

- ドローン等を活用した巡視点検により、直接目視が困難な箇所 safelyかつ効率的な維持管理を行います
- 管路GIS等のデジタル技術を活用した点検結果の記録やノウハウの共有、OJTによる技術承継を行います
- 先端デジタル技術や新技術の可能性も見極めながら、継続的に業務効率化に取り組めます

カーボンニュートラル実現への貢献

環境

- 適切な維持管理により、太陽光発電設備の安定運用を行います
- 設備更新時には、費用対効果を踏まえて高効率な電動機等の省エネ設備や電動車（HV等）を導入します

▼ 浄水場に設置した太陽光発電設備



▼ 管路GISを活用した点検



4 工業用水道事業

(3) 5か年の目標値 (R 8 (2026)～R 12(2030))

財務面の目標

○毎期、経常利益を確保し、事業を健全に運営します

➡ 財務基盤の強化

事業面の目標

- 1 計画業務量（年間基本供給水量）の達成
○供給水量の維持・拡大に努め、年間基本供給水量を達成します
- 2 故障等による計画外給水停止の抑制
○日常点検と計画的な修繕・更新等を行い、給水停止を生じさせません
- 3 受水企業の定着促進・需要拡大に向けたPRやアプローチ（営業活動）の実施
○工業用水等のPR、需要見込みのある企業への積極的アプローチを行います

➡ 財務基盤の強化

➡ 工業用水の安定供給

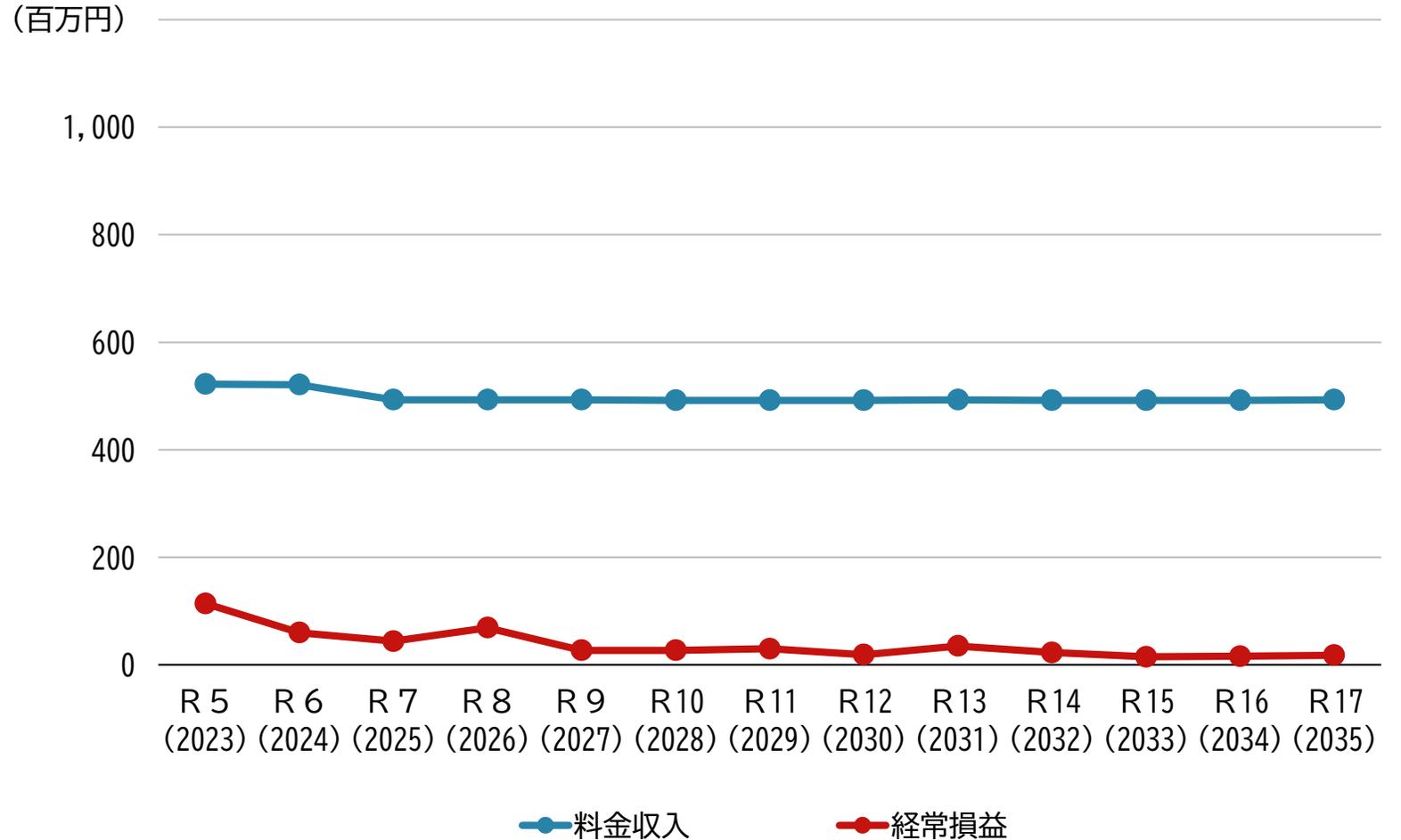
➡ 財務基盤の強化

区分	R 6 (2024)実績	R 7 (2025)見込	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10(2028)	R 11(2029)	R 12(2030)
目標①	8,975 千m ³	8,975 千m ³	8,900 千m ³				
目標②	0 件	0 件	0 件				
目標③	PR 107 件 アプロ-チ 9 件	PR 100 件 アプロ-チ 5 件	PR 100 件 アプロ-チ 5 件				

(4) 収支計画 ①

収支計画の見通し

- 既受水企業の定着促進、新規受水企業の需要拡大に取り組み、料金収入を維持する見込みです
- 年度間で経常利益が変動する主な理由は、点検修繕対象の違いによる修繕費等の変動によるものです



4 工業用水道事業



(4) 収支計画 ②

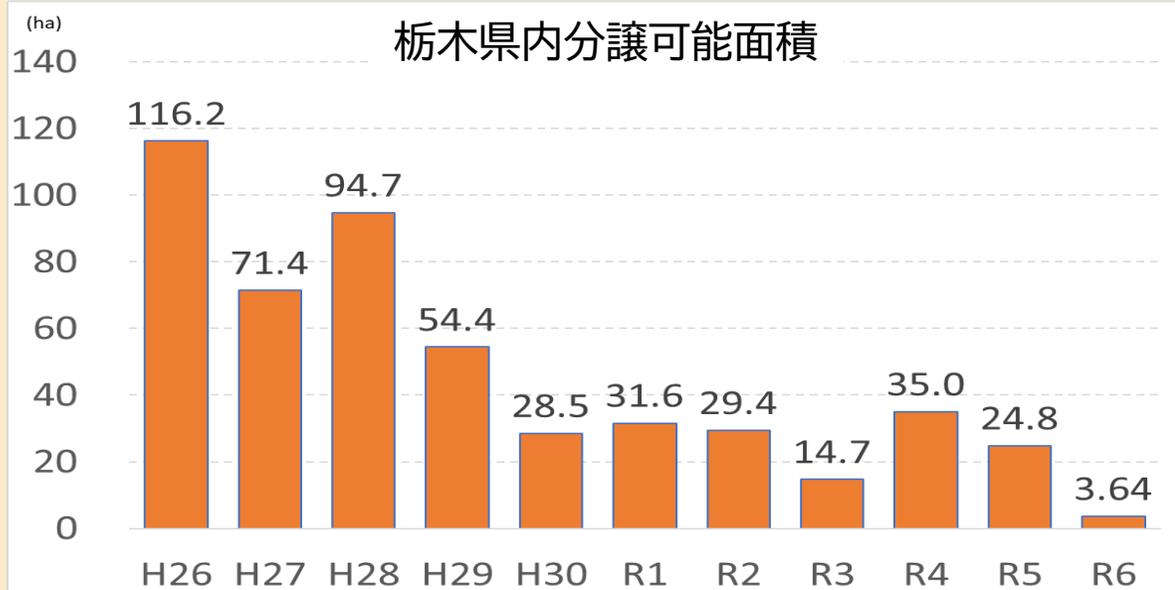
(単位：百万円)

区分		R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10(2028)	R 11(2029)	R 12(2030)	R 13(2031)	R 14(2032)	R 15(2033)	R 16(2034)	R 17(2035)
収益的収支	収入													
	料金収入	522	521	493	493	493	492	492	492	493	492	492	492	493
	その他収入	129	346	360	345	331	335	304	303	297	293	292	290	288
	小計	651	867	853	838	824	827	796	795	790	785	784	782	781
	支出													
	人件費	49	45	59	49	49	52	49	49	49	55	52	49	55
	減価償却費	223	444	437	430	428	441	405	397	389	376	373	358	355
	修繕費	25	98	33	40	55	59	67	62	69	81	92	111	103
その他支出	240	220	280	250	265	248	245	268	248	250	252	248	250	
小計	537	807	809	769	797	800	766	776	776	755	762	769	766	763
経常損益	114	60	44	69	27	27	30	19	35	23	15	16	18	
資本的収支	収入													
	借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他収入	2	11	12	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0
	小計	2	11	12	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0
	支出													
	建設改良費	83	91	143	89	374	91	63	59	23	36	37	28	86
	借入金償還金	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90	90
	その他支出	0	0	5	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
小計	173	181	238	183	468	185	157	153	117	130	131	122	180	
差引	△ 171	△ 170	△ 226	△ 182	△ 467	△ 185	△ 157	△ 153	△ 117	△ 129	△ 130	△ 122	△ 180	
借入金残高	1,887	1,797	1,707	1,617	1,527	1,437	1,347	1,257	1,167	1,077	987	897	807	
剰余金(△は欠損金)残高	-	-	-	69	96	123	153	172	207	230	245	261	279	

注1) 収益的収支は消費税抜き、資本的収支は消費税込みの金額です 注2) 剰余金の処分(建設改良積立金の積立等)は考慮していません 注3) R 5 (2023)及びR 6 (2024)は実績額、R 7 (2025)以降は見込額です
注4) 支出への物価上昇等は考慮していませんが、経済環境を踏まえながら、今後の定期的な料金水準の試算と一体的に経営見通しへの反映を検討することとします

(1) 事業環境の変化と課題

分譲可能な産業用地ストックの不足



○近年、企業の投資意欲の高まりから、分譲用地のストックが不足しており、産業団地の安定的な供給が求められます

オールとちぎでのカーボンニュートラル実現

○持続可能な社会を実現や地域経済の活性化のためには、地域での脱炭素化に向けた取組が必要です

企業ニーズへの対応

企業が立地先の選定時に重視する要素の一例

- ◆主要道路や高速道路ICに近接した立地
優れた交通アクセス
- ◆企業の投資意欲が高まる経済的な分譲価格
魅力的な用地価格
- ◆電力、都市ガス、水道など
充実した産業インフラ
- ◆産業の担い手となる
豊富な労働力
- ◆近年の気候変動による自然災害の頻発化や激甚化
低い災害リスク
- ◆企業規模に応じた大区画の必要性
柔軟な分譲区画



▲ 産業団地における企業集積 (清原工業団地)

○地域経済の成長を牽引するためには、産業の集積や成長産業の立地が必要であり、それら企業の誘致には、企業ニーズに対応した取組が求められます

デジタル化の急速な進展

○デジタル化が急速に進む中、事業を進展・効率化させるためには、デジタル技術の積極的な活用が必要です

5 用地造成事業



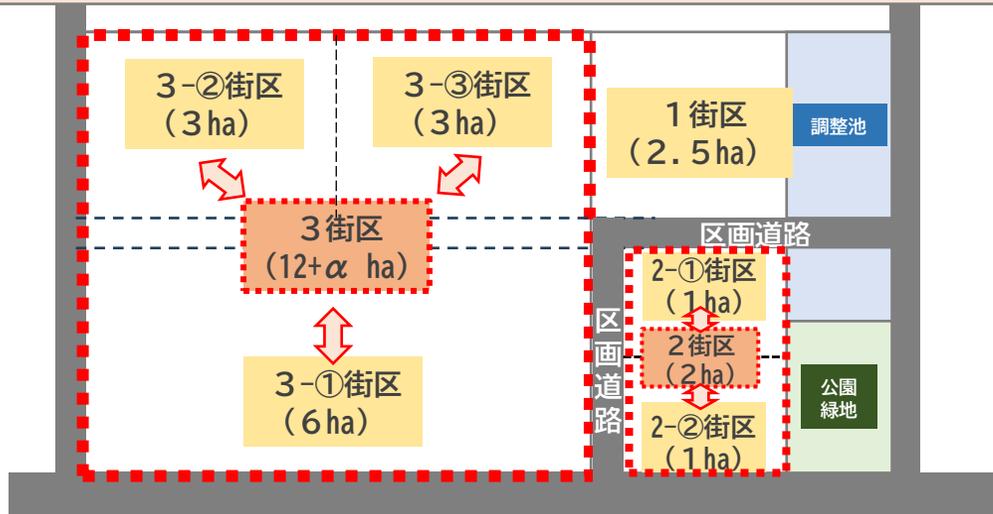
(2) 取組方針と主な取組 ①

選ばれる産業団地の整備

安定

- 市町との緊密な連携により、早期造成と早期分譲に努め、魅力ある産業団地を安定的に供給します
- 柔軟な分譲を可能とした「区画パターン選択方式」の採用等により、多様な企業ニーズに応え、選ばれる産業団地を目指します

区画パターン選択方式



区画割りのパターンを提示し立地企業を募集

戦略的な企業誘致

経営

- 本県経済の活性化に資する新たな成長産業を中心に、関係機関と連携し戦略的な企業誘致を推進します
- デジタル技術を活用しながら、本県の立地環境等の強みを積極的に発信します



▲ 企業立地セミナーにおける知事によるプレゼン



▲ 産業団地の現地案内の様子

財務基盤の強化

経営

- 事業管理の徹底と効率的な造成工事により、コスト縮減を図ります
- 造成に必要な盛土材について、関係機関と連携し、建設発生土の工事間利用を促進することで、経費削減を図ります

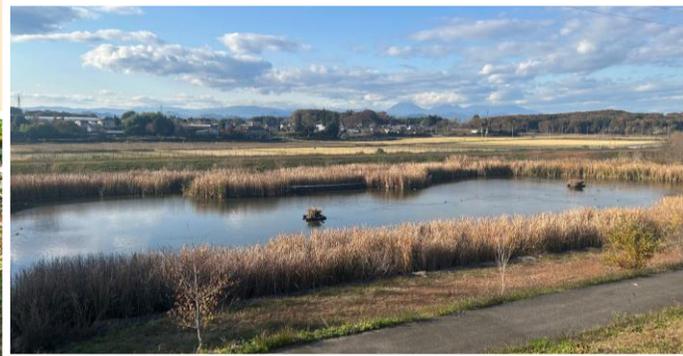
(2) 取組方針と主な取組 ②

カーボンニュートラル実現への貢献

環境

- ビオトープ機能を有する調整池の整備等、グリーンインフラを推進し、周辺の自然環境に配慮します
- 森づくり体験学習を通じて自然との関わりを学び、里山の保全意識を高める活動に取り組みます
- カーボンニュートラルの取組に意欲的な企業の誘致を図ります

▼ 里山体験学習会

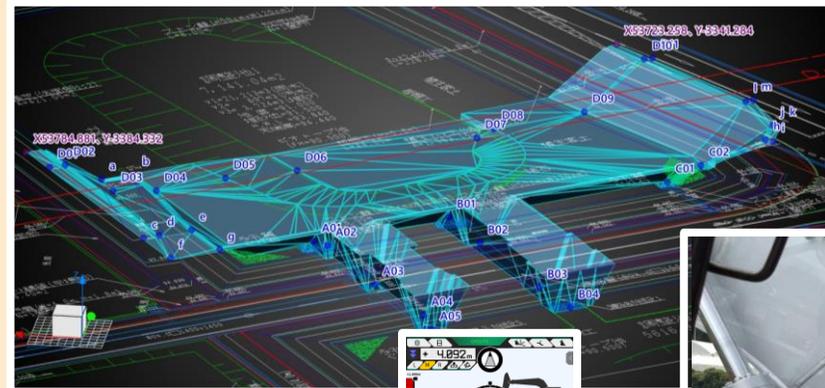


▲ ビオトープ機能を有する調整池

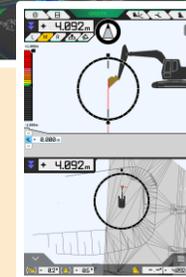
デジタル技術の活用

デジ

- SNSや動画共有サイト等を活用して、わかりやすい情報発信に努め、産業団地の周知を図ります
- ICT施工や遠隔臨場等を活用し、作業時間の短縮による生産性や安全性の向上を図るとともに、AI技術の活用も視野に入れて取り組みます



▲ 3次元設計図面



▲ モニターで施工状況を確認



▼ ICT建機による施工

(3) 5か年の目標値（R 8(2026)～R 12(2030)）

財務面の目標

○分譲する全区画を販売して分譲収入を確保し、事業を健全に運営します

➡ 財務基盤の強化

事業面の目標

1 予約販売面積（累計）

○5か年で34haの予約販売を行います

➡ 選ばれる産業団地の整備

区分	R 8(2026)	R 9(2027)	R 10(2028)	R 11(2029)	R 12(2030)
目標①	15.4ha	25.0ha	32.2ha	32.2ha	34.1ha

企業誘致活動の参考目標件数

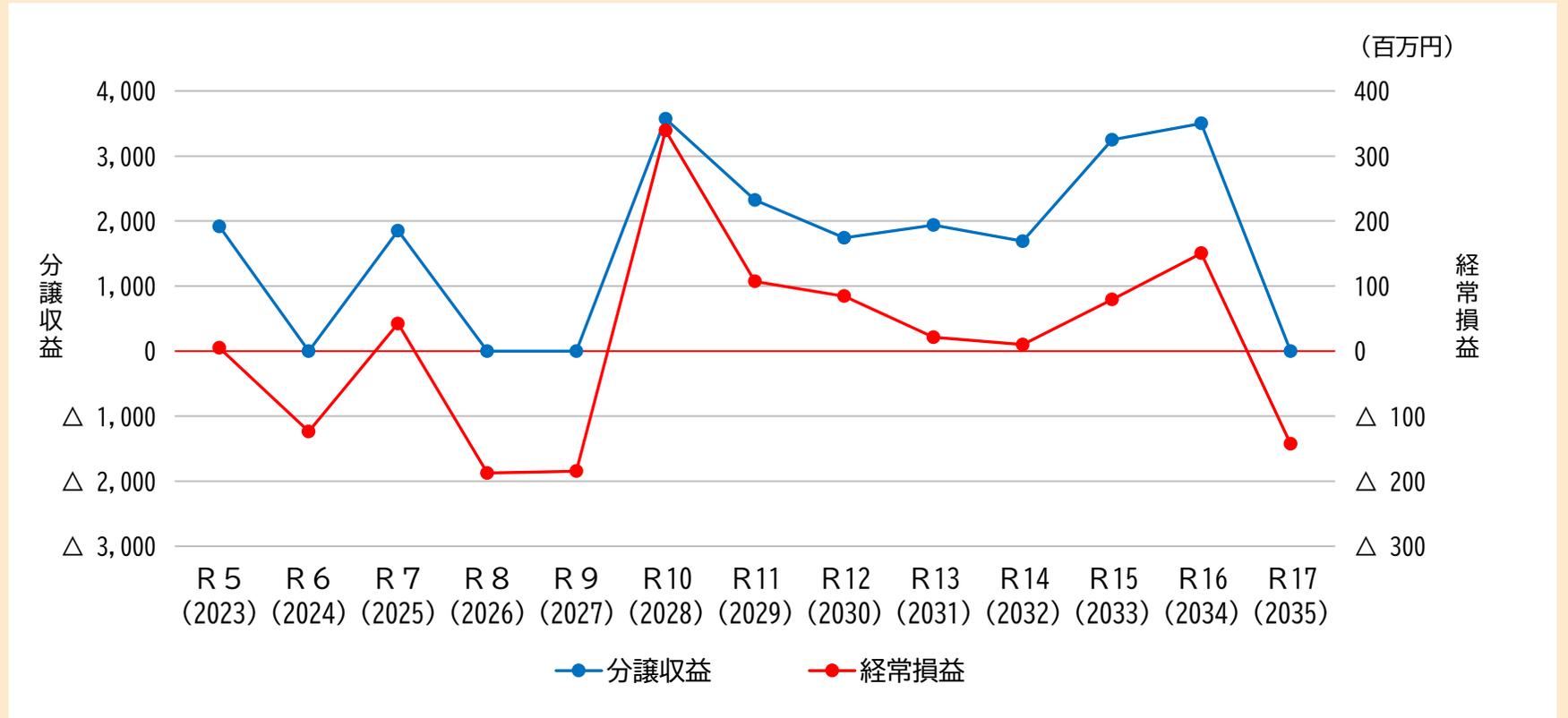
○企業の誘致を推進するために、以下の件数を目標に誘致活動に取り組みます

- ・HPアクセス : 60,000件/5年
- ・企業等訪問 : 250件/5年
- ・メールマガジン送信 : 3,000件/5年

(4) 収支計画 ①

収支計画の見通し

○産業団地の整備を着実に推進し、戦略的な企業誘致活動を実施することにより、10か年合計で経常利益を確保する見込みです



5 用地造成事業



(4) 収支計画 ②

(単位：百万円)

区分		R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10(2028)	R 11(2029)	R 12(2030)	R 13(2031)	R 14(2032)	R 15(2033)	R 16(2034)	R 17(2035)	
収益的収支	収入														
	分譲収益	1,919	0	1,852	0	0	3,573	2,323	1,742	1,938	1,691	3,250	3,501	0	
	その他収入	30	29	672	31	31	1,025	31	1,387	31	2,576	31	1,044	31	
	小計	1,949	29	2,524	31	31	4,598	2,354	3,129	1,969	4,267	3,281	4,545	31	
	支出														
	人件費	76	49	62	63	63	63	63	63	63	63	63	63	63	63
	分譲原価	1,775	0	1,644	0	0	3,002	2,044	1,533	1,744	1,522	2,925	3,151	0	
その他支出	93	104	776	155	152	1,194	140	1,449	141	2,672	214	1,181	111		
小計	1,944	153	2,482	218	215	4,259	2,247	3,045	1,948	4,257	3,202	4,395	174		
経常損益		5	△ 124	42	△ 187	△ 184	339	107	84	21	10	79	150	△ 143	
資本的収支	収入														
	借入金	0	1,238	2,192	1,775	1,175	1,825	2,107	1,901	591	93	1,079	1,001	197	
	その他収入	395	934	437	425	505	1,050	1,248	1,249	1,049	499	299	120	5	
	小計	395	2,172	2,629	2,200	1,680	2,875	3,355	3,150	1,640	592	1,378	1,121	202	
	支出														
	建設改良費	759	1,404	3,522	2,247	1,878	2,914	3,542	3,372	1,889	820	1,588	1,316	333	
	借入金償還金	94	0	900	150	0	2,652	1,802	1,589	1,970	868	1,050	4,859	0	
その他支出	0	0	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5		
小計	853	1,404	4,427	2,402	1,883	5,571	5,349	4,966	3,864	1,693	2,643	6,180	338		
差引		△ 458	768	△ 1,798	△ 202	△ 203	△ 2,696	△ 1,994	△ 1,816	△ 2,224	△ 1,101	△ 1,265	△ 5,059	△ 136	
借入金残高		4,060	5,298	6,590	8,215	9,390	8,563	8,868	9,180	7,801	7,026	7,055	3,197	3,394	
剰余金(△は欠損金)残高		-	-	-	△ 187	△ 371	△ 32	75	159	180	190	269	419	276	

注1) 収益的収支は消費税抜き、資本的収支は消費税込みの金額です 注2) 剰余金の処分(建設改良積立金の積立等)は考慮していません 注3) R 5 (2023)及びR 6 (2024)は実績額、R 7 (2025)以降は見込額です
注4) 企業債の借換えは考慮していません

(1) 事業環境の変化と課題

施設の老朽化

○クラブハウス内のシャワールーム、レストラン等の改修が完了し、利用者から好評を得ていますが、コース設備についても更新・修繕が必要なことから、計画的に対応する必要があります



◀ 洗面所の改修（左：改修前、下：改修後）

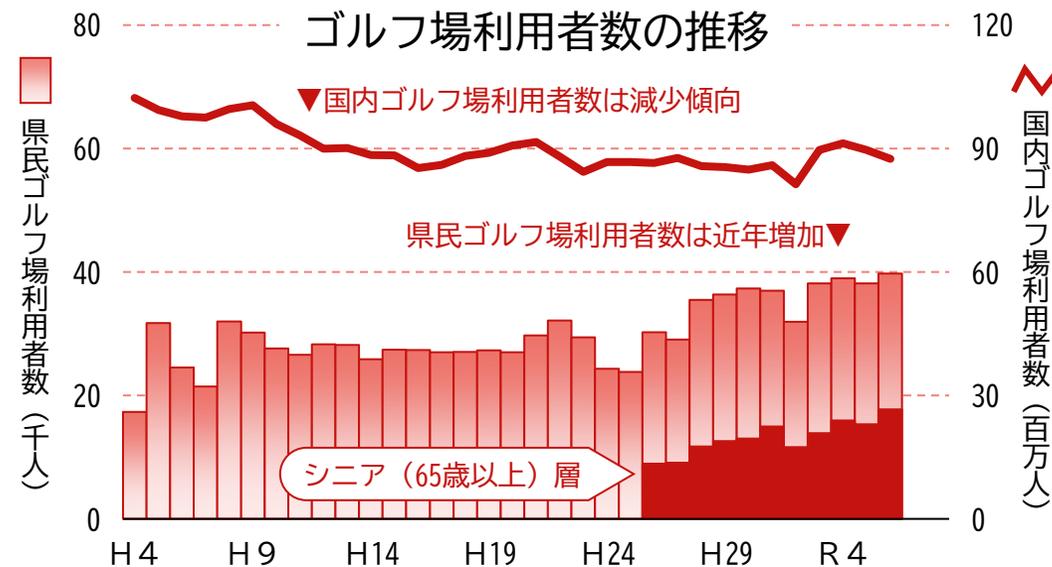


▼ 更新予定のコース内トイレ



ゴルフ人口の減少

○指定管理者の営業努力とシニア層の支持等により、安定した利用者数を確保しています
 ○今後、少子高齢化に伴い、ゴルフ人口の減少が見込まれる中でも、健全な経営を維持していく必要があります



(2) 取組方針と主な取組

施設の適切な維持管理

安定

▼ コース全景



○老朽化した施設の維持管理と点検を適切に行いながら、コースコンディションを良好な状態で維持しつつ、更なる向上を目指します

施設の計画的な更新

安定

○計画的に施設の修繕・更新を実施し、施設全体の長寿命化を図ります

主な工事等	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	R 12 (2030)
コース内トイレ更新	▶				
カート道路修繕	▶				
防雷シェルター更新				▶	
スタートハウス更新					▶

事業を通じた地域貢献

地域

▼ 親子向けゴルフ体験



○地元の高根沢町と協力し、親子向けゴルフ体験等を開催するなど、地域貢献活動に取り組みます

財務基盤の強化

経営

▼ ジュニアゴルフ教室



○指定管理者と連携し、多彩なコンペ等により、リピーターや多様な層の新規利用者の獲得に努めます
 ○広告収入による収益確保を検討します
 ○県のふるさと納税返礼品に登録し、利用者の確保に努めます



6 施設管理事業（県民ゴルフ場事業）



(3) 5か年の目標値（R 8 (2026)～R 12(2030)）

財務面の目標

○毎期、経常利益を確保し、事業を健全に運営します

➡ 財務基盤の強化

事業面の目標

1 年間利用者数

○サービスの向上に努めながら、利用者数37,000人以上を確保します

➡ 財務基盤の強化

2 利用者満足度（アンケートによる5段階評価）

○利用者満足度の維持・向上を図ります

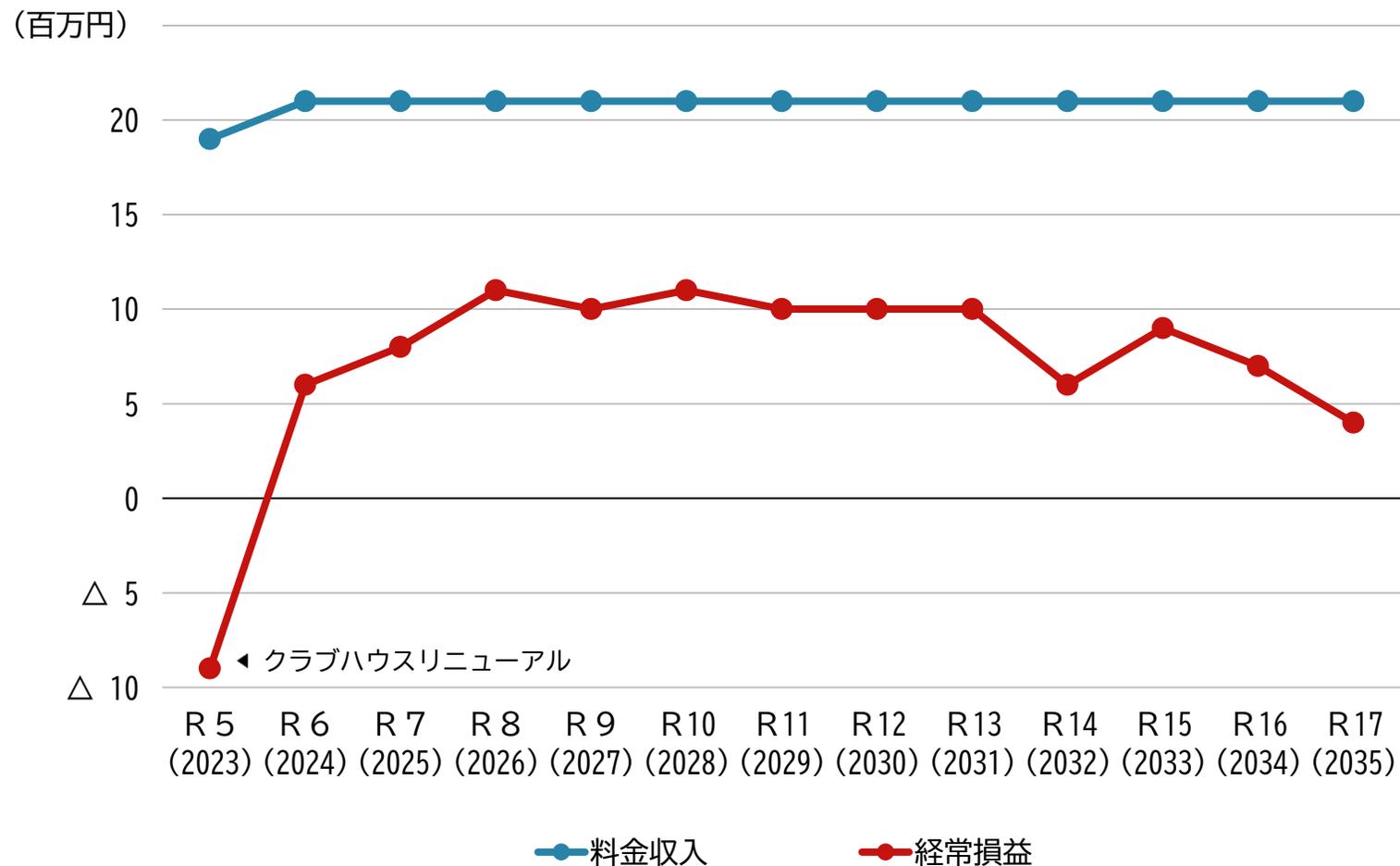
➡ 財務基盤の強化

区分	R 6 (2024)実績	R 7 (2025)見込	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10(2028)	R 11(2029)	R 12(2030)
目標①	39,773 人	38,000 人	37,000 人以上	➡			
目標②	4.4 点	4.2 点	4.2 点以上	➡			

(4) 収支計画 ①

収支計画の見通し

- 指定管理者からの納付金収入の維持と経費削減により、経常利益を確保する見込みです
- 今後の物価や他ゴルフ場の動向を注視し、必要に応じて指定管理者納付金の見直しを検討します





6 施設管理事業（県民ゴルフ場事業）



(4) 収支計画 ②

(単位：百万円)

区分		R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10(2028)	R 11(2029)	R 12(2030)	R 13(2031)	R 14(2032)	R 15(2033)	R 16(2034)	R 17(2035)
収益的収支	収入	料金収入	19	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21	21
		その他収入	8	10	5	7	5	6	3	3	3	3	3	3
		小計	27	31	26	28	26	27	24	24	24	24	24	24
	支出	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却費	15	15	10	10	10	10	10	11	11	11	11	12
		修繕費	1	10	4	5	5	5	2	2	2	4	2	2
		その他支出	20	0	4	2	1	1	2	1	1	3	2	3
	小計	36	25	18	17	16	16	14	14	14	18	15	17	
	経常損益	△ 9	6	8	11	10	11	10	10	10	6	9	7	4
	資本的収支	収入	借入金	20	0	0	0	0	0	0	0	0	80	0
その他収入			4	2	8	7	7	0	6	10	0	0	0	0
小計			24	2	8	7	7	0	6	10	0	80	0	0
支出		建設改良費	82	2	47	6	7	0	6	10	0	6	17	8
		借入金償還金	11	11	12	10	9	9	9	9	9	89	11	11
		その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		小計	93	13	59	16	16	9	15	19	9	95	28	19
差引	△ 69	△ 11	△ 51	△ 9	△ 9	△ 9	△ 9	△ 9	△ 9	△ 9	△ 15	△ 28	△ 19	
借入金残高	313	302	290	280	271	262	253	244	235	226	215	204	193	
剰余金(△は欠損金)残高	-	-	-	△ 1,107	△ 1,097	△ 1,086	△ 1,076	△ 1,066	△ 1,056	△ 1,050	△ 1,041	△ 1,034	△ 1,030	

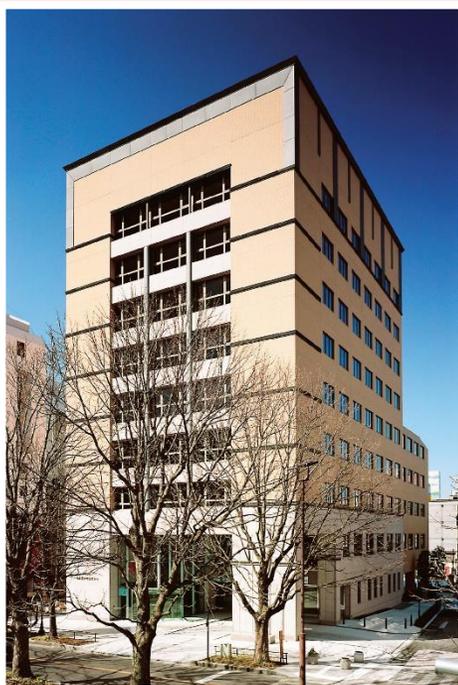
注1) 収益的収支は消費税抜き、資本的収支は消費税込みの金額です 注2) R 5 (2023)及びR 6 (2024)は実績額、R 7 (2025)以降は見込額です

注3) 支出への物価上昇等は考慮していませんが、経済環境を踏まえながら、今後の指定管理者納付金の見直しと一体的に経営見直しへの反映を検討することとします

Ⅶ 施設管理事業（賃貸ビル事業）

(1) 事業環境の変化と課題

施設の老朽化



今後改修が予定される設備等

保全項目	更新周期	竣工年
外壁・屋上防水	20	H15(2003)
空調設備 (AHU※)	25	
昇降機	30	
給水設備		
消火設備		
受変電設備		
自家発電設備		



▲ 外壁の状態

○多くの設備が耐用年数を迎え、計画的な修繕・更新に努めていますが、今後も修繕・更新費用の増加が見込まれることから、計画的に対応する必要があります

※Air Handling Unitの略。建物全体に空調用空気を送る大型の空気調和機

オールとちぎでのカーボンニュートラル実現



▲ 空調設備更新 (PAC※屋外機)



▲ 空調設備更新 (PAC屋内機)



▲ 照明設備更新 (LED化)



▲ 太陽光発電設備更新

○ESCO事業※導入に伴い、令和6(2024)年度に空調設備、照明設備、太陽光発電設備の更新工事を行いました
○引き続き、カーボンニュートラル実現のため、事業を通して地域脱炭素化に貢献する必要があります

※Package Air Conditionerの略。業務用エアコンの総称

※Energy Service Companyの略。ESCO事業者が建物の省エネ改修を実施し、削減された光熱費から経費を回収するサービスのこと

目 7 施設管理事業（賃貸ビル事業）



(2) 取組方針と主な取組

施設の適切な維持管理

安定



▲ 空調制御盤

- 施設の点検・修繕を適切に実施します

財務基盤の強化

経営

- 安全で快適な施設環境の提供により、賃貸入居団体を継続的に確保します
- 修繕計画に基づく費用平準化や、効率的な工事実施に努めます
- 広告収入による収益確保を検討します

施設の計画的な更新

安定

- 計画的な予防保全による施設の長寿命化を推進します

主な工事等	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10 (2028)	R 11 (2029)	R 12 (2030)
外壁等改修	→				
空調設備（AHU）修繕			→		

カーボンニュートラル実現への貢献

環境

- ESCO事業により導入した省エネ効果の高い設備を適切に運用します

(3) 5か年の目標値（R 8 (2026)～R 12(2030)）

財務面の目標

- 毎期、経常利益を確保し、事業を健全に運営します

➡ 財務基盤の強化

事業面の目標

- 入居率100%を維持します

➡ 財務基盤の強化

(4) 収支計画 ①

収支計画の見通し

- 入居率100%の維持により、経常利益を確保する見込みです
- ESCO事業に伴う工事費用の支払いを令和7(2025)年度から15年間にわたり行うため、経常利益は一定の水準で推移する見込みです

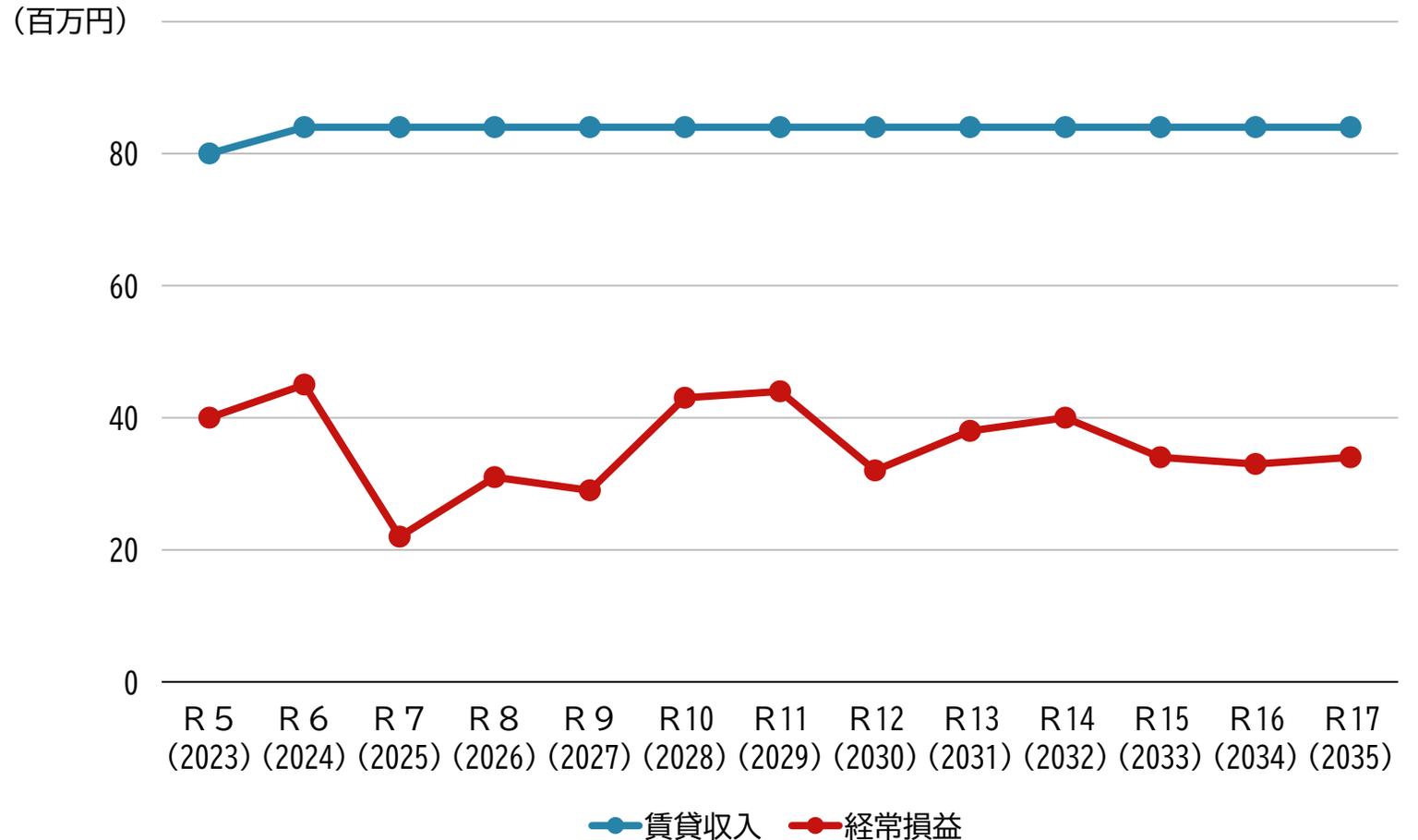


図 7 施設管理事業（賃貸ビル事業）



(4) 収支計画 ②

(単位：百万円)

区分		R 5 (2023)	R 6 (2024)	R 7 (2025)	R 8 (2026)	R 9 (2027)	R 10(2028)	R 11(2029)	R 12(2030)	R 13(2031)	R 14(2032)	R 15(2033)	R 16(2034)	R 17(2035)	
収益的収支	収入														
	賃貸収入	80	84	84	84	84	84	84	84	84	84	84	84	84	
	その他収入	87	85	95	102	102	102	102	102	102	102	102	102	102	
	小計	167	169	179	186	186	186	186	186	186	186	186	186	186	
	支出														
	人件費	7	6	8	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	
	減価償却費	24	28	24	23	23	23	23	23	23	23	23	29	30	33
	修繕費	20	17	13	13	13	0	0	13	7	5	6	6	2	
	その他支出	76	73	112	112	114	113	112	111	111	111	110	110	110	
	小計	127	124	157	155	157	143	142	154	148	146	152	153	152	
経常損益	40	45	22	31	29	43	44	32	38	40	34	33	34		
資本的収支	収入														
	借入金	0	0	0	250	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他収入	11	11	11	12	16	14	14	14	14	14	14	14	13	
	小計	11	11	11	262	16	14	14	14	14	14	14	14	13	
	支出														
	建設改良費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	67	10	38	
	借入金償還金	50	50	50	300	50	50	50	50	50	40	0	0	0	
その他支出	0	0	0	5	59	0	0	0	0	0	64	9	35		
小計	50	50	50	305	109	50	50	50	50	40	0	131	19	73	
差引	△ 39	△ 39	△ 39	△ 43	△ 93	△ 36	△ 36	△ 36	△ 26	14	△ 117	△ 5	△ 60		
借入金残高	390	340	290	240	190	140	90	40	0	0	0	0	0		
剰余金(△は欠損金)残高	-	-	-	31	60	103	147	179	217	257	291	324	358		

注1) 収益的収支は消費税抜き、資本的収支は消費税込みの金額です 注2) 剰余金の処分(建設改良積立金の積立等)は考慮していません 注3) R 5 (2023)及びR 6 (2024)は実績額、R 7 (2025)以降は見込額です

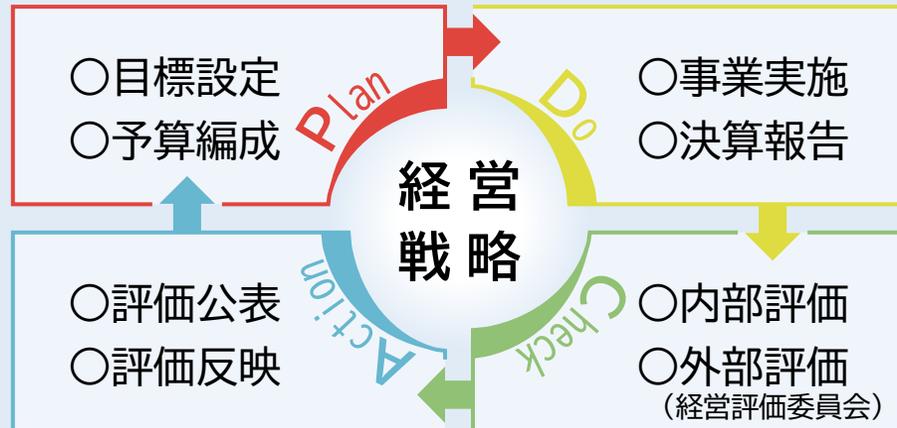
注4) 経費における物価上昇については考慮していませんが、昨今の経済環境を踏まえ、今後、入居者負担金の見直しと一体的に、経営見直しへの物価動向の反映も検討することとします

注5) 収支計画のうち区分所有に係る部分については、今後、区分所有者との協議を経て策定される「第Ⅱ期中期修繕計画(2028~2035)」により決定されるため、変更になることがあります

(1) 経営戦略の推進・評価

PDCAサイクルの確立

- 経営戦略の計画的、効果的な推進を図るため、**P**lan(計画)、**D**o(実行)、**C**heck(評価)、**A**ction(改善)の4つのプロセスから構成されるPDCAサイクルを確立します



- 社会情勢等による経営環境の変化により事業計画に大きな影響が生じた場合は、目標値等の見直しを検討します

達成状況の評価

- 各年度の決算及び事業実績をもとに、財務面と事業面の目標に対する達成状況を評価し、事業運営に反映します
- 財務面では、経営指標などを用いて経営の安定性や健全性も評価します

経営の透明性の確保

- 達成状況の評価は、企業局で内部評価を行った上で、有識者や専門家を構成員とする「栃木県企業局経営評価委員会」で専門的見地から意見（外部評価）をいただくことにより、評価の客観性を確保します
- 各年度の予算・決算の状況はもとより、評価結果についても、企業局のホームページで公表するなど、経営の透明性向上に努めます

(2) 組織の運営

専門人材の確保

- 学校訪問やインターンシップの受入れ、現場見学会を通して、企業局が推進する事業展開や働きやすい職場環境等の魅力を積極的にPRし、応募意欲を高めます
- 61歳以上の経験豊富な技術職員の活用や民間企業経験者の柔軟な採用により、即戦力となる人材を確保します

組織力の維持に向けた技術継承

- 年齢や経験に応じた内部研修の充実や講習会等を通して、職員の技術力向上や業務に必要な資格取得を推進するとともに、OJTによる技術継承を着実に実施します

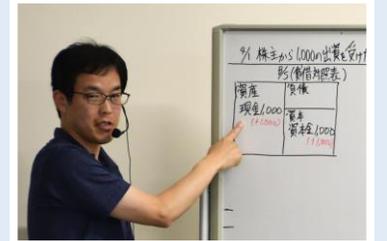
▼ OJTによる技術継承



職員の経営スキル向上

- 公営企業を取り巻く経営環境の変化に的確かつ柔軟に対応しながら、健全な事業運営を行うため、財務マネジメントに必要な資格取得支援や各種研修会・セミナーへの参加促進等により、職員の経営スキル向上に努めます

▼ 資格取得支援講座（簿記）



デジタル技術を活用した業務スタイルのアップデート

- 日々変化する社会情勢に対応するため、多様なデジタルツールやAI技術の業務への活用を推進します

一人一人が能力を発揮できる職場づくり

- 女性活躍推進の視点を持ちながら、ライフステージに応じた柔軟な働き方を推進し、それぞれが十分に能力を発揮できる職場づくりに取り組みます

(1) 経営戦略の策定経過

年月日	会議等	内容
令和6(2024)年7月30日	令和6年度第1回企業局経営評価委員会	策定方針への意見聴取
令和7(2024)年3月5日	令和6年度第2回企業局経営評価委員会	経営方針への意見聴取
令和7(2024)年7月25日	令和7年度第1回企業局経営評価委員会	1次素案への意見聴取
令和7(2025)年11月12日	令和7年度第2回企業局経営評価委員会	2次素案への意見聴取
令和7(2025)年12月23日～令和8(2026)年1月22日	パブリック・コメントの実施	最終案への意見聴取
令和8(2026)年2月26日	令和7年度第3回企業局経営評価委員会	最終案への意見聴取
令和8(2026)年3月27日	公表	

(2) 栃木県企業局経営評価委員会

区分	氏名	役職等	区分	氏名	役職等
委員長	大森 宣暁	宇都宮大学地域デザイン科学部教授（都市計画）	委員	小林 麻貴	公認会計士、税理士
委員	石川 順章	作新学院大学経営学部准教授	委員	横山 稔	NTT東日本(株)栃木支店長
委員	小島 宏子	(株)とちぎテレビ放送本部付専任部長（行政報道担当）			

委員五十音順、敬称略



栃木県企業局は令和8(2026)年6月1日に設置70周年を迎えます

令和8(2026)年3月

〒320-0031 宇都宮市戸祭元町1-25

TEL 028-623-3824 FAX 028-623-3826

<https://www.pref.tochigi.lg.jp/j01/kigyokyoku/>